

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月23日
【事業年度】	第27期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 裕二
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(千円)	23,292,666	23,353,208	30,049,790	34,424,465	35,293,422
経常利益	(千円)	3,051,725	2,057,755	3,454,166	4,325,891	4,836,710
当期純利益	(千円)	1,715,476	1,167,747	2,027,847	2,220,084	2,659,733
包括利益	(千円)	1,632,137	1,151,587	2,101,253	2,142,213	2,742,082
純資産額	(千円)	11,410,885	11,766,249	13,047,500	14,475,742	16,301,486
総資産額	(千円)	14,453,360	14,830,189	19,225,067	21,702,644	22,828,959
1株当たり純資産額	(円)	24,964.67	258.65	288.99	319.80	360.67
1株当たり当期純利益	(円)	3,756.80	25.88	45.39	49.75	59.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	59.50
自己資本比率	(%)	78.9	78.5	67.1	65.8	70.6
自己資本利益率	(%)	15.6	10.1	16.5	16.3	17.3
株価収益率	(倍)	7.99	13.31	12.25	14.01	13.26
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,919,096	727,815	3,427,358	3,114,834	2,878,383
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	617,304	1,157,590	888,721	676,994	749,327
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	919,631	919,675	139,364	749,385	941,277
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	5,526,311	4,184,672	6,892,975	8,614,620	9,757,026
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	1,222 [392]	1,316 [363]	1,409 [402]	1,587 [441]	1,623 [387]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	14,630,246	14,017,651	18,014,110	19,727,334	19,017,880
経常利益 (千円)	2,803,092	2,130,082	3,367,708	4,571,862	4,658,648
当期純利益 (千円)	1,547,910	1,036,501	1,718,300	2,264,609	2,809,726
資本金 (千円)	1,421,815	1,421,815	1,421,815	1,421,815	1,421,815
発行済株式総数 (株)	476,640	476,640	47,664,000	47,664,000	47,664,000
純資産額 (千円)	11,064,163	11,201,047	12,185,607	13,682,999	15,630,071
総資産額 (千円)	12,997,775	13,113,668	16,107,968	18,387,016	19,523,473
1株当たり純資産額 (円)	24,229.93	248.78	273.08	306.63	349.63
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1,500 (750)	1,500 (750)	758.00 (750.00)	19.00 (8.00)	23.00 (9.50)
1株当たり当期純利益 (円)	3,389.84	22.97	38.46	50.75	62.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	62.86
自己資本比率 (%)	85.1	85.4	75.6	74.4	80.1
自己資本利益率 (%)	14.3	9.3	14.7	17.5	19.2
株価収益率 (倍)	8.85	15.00	14.46	13.73	12.55
配当性向 (%)	44.2	65.3	40.3	37.4	36.6
従業員数 (人)	676	706	729	783	816

(注) 1. 消費税等については、税抜処理によっております。

2. 第26期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。また、第25期の中間配当額750円については株式分割前、期末配当額8円は株式分割後の金額を記載しております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当金額は1,550円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は15円50銭相当となります。

2【沿革】

年月	沿革
平成元年11月	鹿児島県鹿児島市に、オープンシステムのコンサルティング業務を主目的として、フューチャーシステムコンサルティング株式会社を設立。
平成2年9月	東京都中央区に本社（東京オフィス）を移転。
平成4年5月	東京都港区に本社（東京オフィス）を移転。
平成6年10月	東京都品川区に本社（東京オフィス）を移転。
平成8年5月	福岡県福岡市博多区に福岡オフィスを設置。
平成9年1月	米国カリフォルニア州サンタクルーズに米国現地法人Future Architect, Incを設立。
平成11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年2月	東京都渋谷区に本社（東京オフィス）を移転。
平成14年6月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成16年9月	イギリス駐在事務所を設置。
平成17年6月	東京都渋谷区にフューチャーインベストメント株式会社を設立。
平成18年1月	大阪府大阪市中央区に大阪オフィスを設置。
平成18年12月	東京都品川区にR I パートナーズ有限責任事業組合を設立し、株式会社魚栄商店を買収。
平成19年1月	ウッドランド株式会社を吸収合併。フューチャーアーキテクト株式会社に商号変更。 東京都品川区に本社（東京オフィス）を移転。
平成23年4月	連結子会社のFutureOne株式会社に中堅中小企業向けE R P 事業を承継させる会社分割を実施。
平成23年5月	シンガポールにNorth Consulting Group Pte. Ltd.（以下「NCG」）を設立。
平成23年7月	連結子会社のフューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社を吸収合併。
平成23年10月	NCGがBrightree Solutions Sdn Bhd.に資本参加。
平成23年11月	NCGがELECTRA (T) LTD.（現North Consulting Group (Thailand) CO., LTD.）に資本参加。
平成24年1月	連結子会社の株式会社ザクラ（現東京カレンダー株式会社）が株式会社A C C E S S のメディアサービス事業を会社分割により承継。
平成25年1月	連結子会社の株式会社A B Mを吸収合併。
平成25年2月	東京都品川区にThinkParkオフィスを設置。
平成25年6月	株式会社eSPORTSを買収し、連結子会社化。
平成26年4月	東京都品川区に大崎ウィズタワーオフィスを設置。
平成26年10月	連結子会社のFutureOne株式会社が株式会社アセンディア（現フューチャーインスペース株式会社）の一部事業を会社分割により承継。
平成26年12月	株式会社マイクロ・シー・エー・デーを買収し、連結子会社化。
平成27年8月	コードキャンプ株式会社に資本参加し、連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社19社及び持分法適用関連会社5社で構成され、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」、「ニューメディア&ウェブサービス事業」及び「企業活性化事業」の4つを主な事業としております。各事業の内容及び事業活動に係る主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（ITコンサルティング事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（当社）	最先端のITを駆使し、中立・独立の立場からITコンサルティングサービス及びハードウェア等プロキュアメントサービスの提供、並びに当社グループへのコーポレート機能の提供
フューチャーインスペース株式会社（子会社）	受託開発、及び保守運用サービス
Brightree Solutions Sdn Bhd.（子会社）	東南アジアにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守

（パッケージ&サービス事業）

顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERP、知的財産管理など、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPによる提供、並びに受託開発及び保守運用サービスなどのその他のITサービスを提供する事業。

会社名	業務内容
FutureOne株式会社（子会社）	販売管理、生産管理、会計を中心とする基幹業務ソフトウェア「FUTUREONE」の開発、販売、サポート並びに受託開発及びECサイトの構築
株式会社マイクロ・シー・エー・デー（子会社）	製造業向け設計管理システムの受託開発及び特許関連パッケージソフトウェアの開発、販売、保守、サポート
ロジザード株式会社（関連会社）	クラウド物流在庫管理ソフトウェア（WMS）の開発、販売、サポート

（ニューメディア&ウェブサービス事業）

メディアとウェブサービスの領域でこれまでにないオリジナルサービスを創出する事業。

会社名	業務内容
株式会社eSPORTS（子会社）	インターネットによるスポーツ・アウトドア・フィットネス用品の販売
東京カレンダー株式会社（子会社）	雑誌「東京カレンダー」の制作、ウェブサイト・スマホアプリによる情報提供、レストラン予約等のサービスの提供
コードキャンプ株式会社（子会社）（新規）	オンラインプログラミングスクール「CodeCamp」の運営

（企業活性化事業）

対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態毎に成功モデルを構築する事業。

・主な関係会社

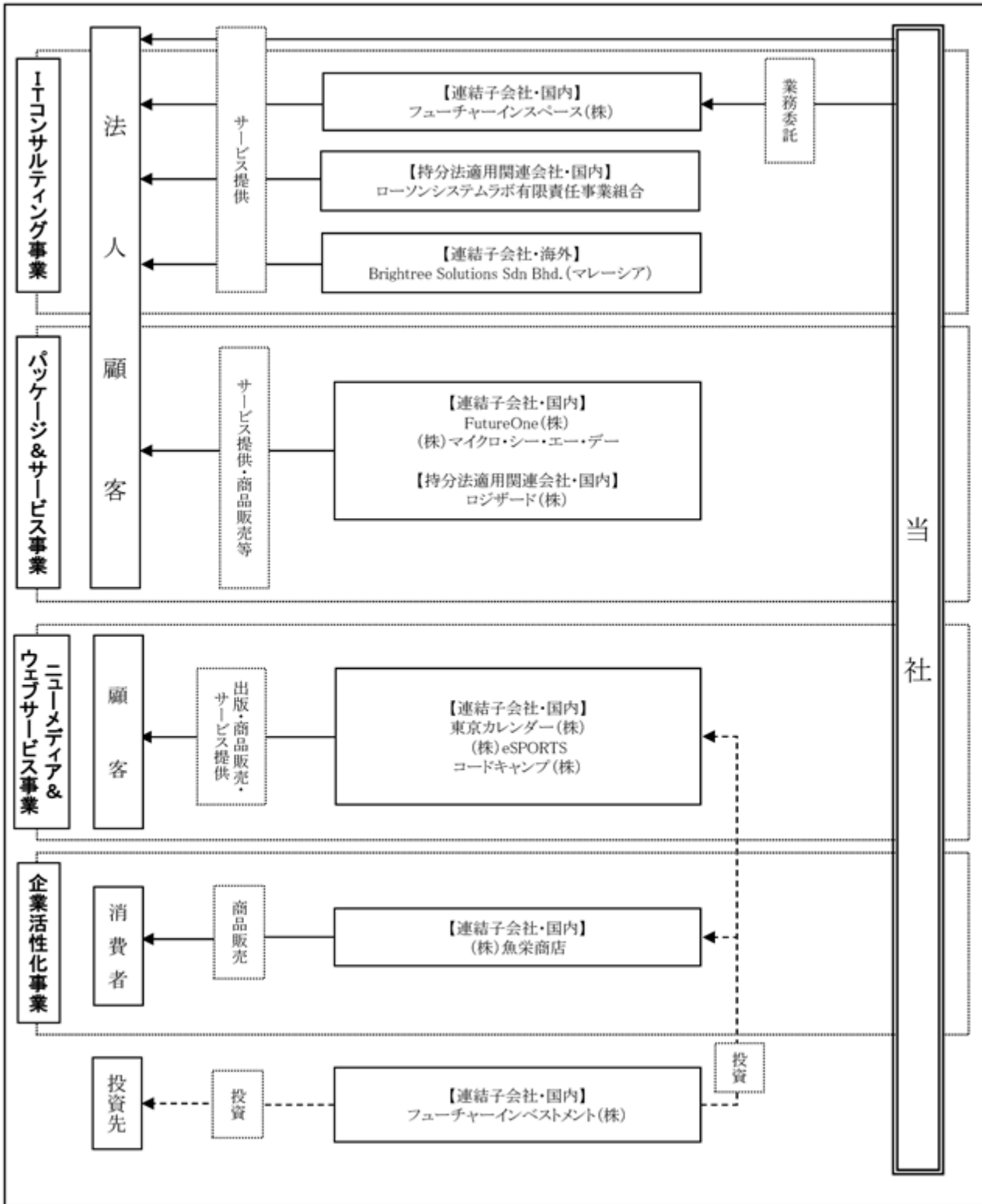
株式会社魚栄商店

また、有価証券投資・保有・運用事業等、上記4つの事業に含まれない事業を行っている関係会社の中で主な会社は以下のとおりであります。

・主な関係会社

フューチャーインベストメント株式会社

<事業系統図>



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
フューチャーイン スペース株式会社	東京都品川 区	83,700千円	ITコンサル ティング事業	100.0	1	2	なし	開発業務に関する役務の 受領
Brightree Solutions Sdn Bhd.	PETALING JAYA, MALAYSIA	1,936千リン ギット	ITコンサル ティング事業	51.0 (51.0)	1	1	なし	なし
FutureOne株式会社	東京都品川 区	200,000千円	パッケージ& サービス事業	100.0	1	1	なし	開発業務に関する役務の 受領
株式会社マイク ロ・シー・エー・ デー	東京都中央 区	30,000千円	パッケージ& サービス事業	100.0	-	3	なし	なし
株式会社eSPORTS	岐阜県岐阜 市	100,000千円	ニューメディ ア&ウェブサー ビス事業	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし
東京カレンダー株 式会社	東京都品川 区	50,000千円	ニューメディ ア&ウェブサー ビス事業	100.0 (100.0)	1	1	資金貸付	なし
コードキャンプ株 式会社	東京都新宿 区	158,049千円	ニューメディ ア&ウェブサー ビス事業	62.5 (62.5)	1	3	なし	なし
株式会社魚栄商店	新潟市南区	198,000千円	企業活性化事業	100.0 (100.0)	-	3	なし	なし
フューチャーイン ベストメント株式 会社	東京都品川 区	10,000千円	その他	100.0	2	2	資金貸付	なし
R Iパートナーズ 有限責任事業組合	東京都品川 区	1,896,078千円	その他	100.0 (100.0)	-	-	なし	なし
その他国内2社、 海外7社								

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. FutureOne株式会社、コードキャンプ株式会社、株式会社魚栄商店及びR Iパートナーズ有限責任事業組合は、特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社は、有価証券届出書・有価証券報告書とも提出していません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. フューチャーインベストメント株式会社は、R Iパートナーズ有限責任事業組合の業務執行組合員であります。

6. 「資金援助」及び「営業上の取引」欄には、当社と直接行っている取引のみを記載しております。

7. 株式会社魚栄商店は債務超過会社であり、債務超過の額は平成27年11月末決算日時点で899百万円となっております。

8. 株式会社eSPORTSについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,512百万円
	(2) 経常利益	283百万円
	(3) 当期純利益	176百万円
	(4) 純資産額	628百万円
	(5) 総資産額	1,034百万円

9. 株式会社魚栄商店については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,469百万円
	(2) 経常利益	13百万円
	(3) 当期純損失	147百万円
	(4) 純資産額	899百万円
	(5) 総資産額	568百万円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
ローソンシステムラボ有限責任事業組合	東京都品川区	38,000千円	ITコンサルティング事業	50.0	-	-	なし	なし
ロジザード株式会社	東京都中央区	62,324千円	パッケージ&サービス事業	36.1	-	-	なし	なし
Crossflo Systems, Inc.	CALIFORNIA, U.S.A.	1,540千米ドル	その他	32.9	-	-	なし	なし
株式会社ディアイティ	東京都江東区	428,745千円	その他	48.6	-	3	なし	セキュリティコンサルティングに関する役務の受領
その他国内1社								

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 「資金援助」及び「営業上の取引」欄には、当社と直接行っている取引のみを記載しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ITコンサルティング事業	1,095 [57]
パッケージ&サービス事業	338 [21]
ニューメディア&ウェブサービス事業	83 [56]
企業活性化事業	107[253]
合計	1,623[387]

(注) 上記従業員数は、就業員数(当社グループから当社グループ以外への出向者、契約社員及び派遣スタッフ等を除く)を表示しており、臨時従業員数(契約社員、派遣スタッフ及びパート社員を含む)は[]内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2)提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
816	35.4	5.6	7,619,018

(注) 1. 上記従業員数は、就業員数(当社から他社への出向者、契約社員及び派遣スタッフ等を除く)を表示しております。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、

売上高	35,293百万円	(前連結会計年度比	2.5%増)
営業利益	4,869百万円	(前連結会計年度比	12.1%増)
経常利益	4,836百万円	(前連結会計年度比	11.8%増)
当期純利益	2,659百万円	(前連結会計年度比	19.8%増)

となり、連結の売上高・営業利益・経常利益・当期純利益のいずれも、3期連続で過去最高を更新しております。各セグメントの業績については、以下のとおりです。

1. ITコンサルティング事業

一部の既存プロジェクトがその完成によって終了しましたが、ITシステムの刷新・統合に係る製造業・流通業・サービス業の新規プロジェクトの受注や金融クラウド（SKYBANK）、ネット証券や流通業・サービス業の新規顧客の獲得が進んだことにより第4四半期で売上が増加し、国内のITコンサルティング事業の売上高は前連結会計年度比で増加しました。また、プロジェクトにおける活動や成果物をすべてデータベース化し、プロジェクト進捗のモニタリングと成果物の品質チェックを自動化する当社グループのプロジェクト運営手法の全プロジェクトへの適用によりプロジェクト毎の利益率が改善しました。

一方で、東南アジアのビジネスについては、マレーシアは好調であったものの、採算性の低いシンガポール・タイの整理を行ったことから、海外のITコンサルティング事業の売上高は前連結会計年度比で減少しました。

この結果、売上高は21,589百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は4,647百万円（同15.9%増）となりました。

2. パッケージ&サービス事業

FutureOne株式会社は、パッケージソフトの導入やそのカスタマイズ開発については堅調に推移しました。一方で、低採算の案件の整理を行ったことから、前連結会計年度と比較して減収減益となりました。

当連結会計年度から連結寄与している株式会社マイクロ・シー・イー・デーは、自社製の総合知的財産管理システムの販売が好調であり、想定通りの売上高・営業利益を達成しました。

この結果、売上高は4,355百万円（前連結会計年度比8.5%増）、株式会社マイクロ・シー・イー・デーののれん償却額を反映した営業利益は319百万円（同6.5%減）となりました。

3. ニューメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSは、スポーツ・アウトドア・フィットネス用品のネット販売が年間を通して好調であったため、売上高は前年比で増加しました。利益率の高いプライベートブランド商品の売上高に占める割合が増えたものの、ポイント競争の激化やプラットフォーム利用料の上昇や円安の影響等により営業利益率は前連結会計年度比で低下しました。

東京カレンダー株式会社は、2015年1月に新たにオープンしたサイトのページビューが12月に月間1,000万を超えるまで成長し、リアルとネットの双方で広告収入が増え始めており、第4四半期では営業黒字となりましたが、通期では営業損失となりました。

この結果、売上高は4,913百万円（前連結会計年度比15.4%増）、株式会社eSPORTS等ののれん償却額を反映した営業損失は122百万円（前連結会計年度は13百万円の損失）となりました。

4. 企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店において、ITの利活用により各店舗の商品毎の売上高、仕入及び在庫のデータ管理を徹底し、商品廃棄や在庫の減少を図ることで、粗利率が上昇するとともにキャッシュフローが改善しました。

この結果、売上高は4,473百万円（前連結会計年度比0.0%増）、営業利益は10百万円（前連結会計年度は35百万円の損失）となりました。

(注) 文中のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載していません。

なお、当連結会計年度より、当社の顧客向け保守運用サービスが主たる業務となったフューチャーインスペース株式会社をパッケージ&サービス事業からITコンサルティング事業に、電子カルテのクリニック向けクラウドサービスが増加したライフサイエンスコンピューティング株式会社をITコンサルティング事業からパッケージ&サービス事業に、それぞれセグメント変更しております。前連結会計年度比については、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。（「2 生産、受注及び販売の状況」についても同様。）

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を4,688百万円計上しましたが、未払金の減少額314百万円や法人税等の支払額2,063百万円等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,878百万円の収入（前連結会計年度は3,114百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出183百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出248百万円、投資有価証券の取得による支出348百万円等によって、投資活動によるキャッシュ・フローは、749百万円の支出（前連結会計年度は676百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払915百万円等により、941百万円の支出（前連結会計年度は749百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の増加額は1,142百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は9,757百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
ITコンサルティング事業(千円)	12,266,193	9.8
パッケージ&サービス事業(千円)	2,248,830	2.7
ニューメディア&ウェブサービス事業(千円)	3,547,102	14.1
企業活性化事業(千円)	3,385,765	1.4
合計(千円)	21,447,891	3.9

(注)1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、ITコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業については原価及びハードウェア等調達の仕入価格、ニューメディア&ウェブサービス事業については原価及び商品仕入価格、企業活性化事業については商品仕入価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2)受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITコンサルティング事業	22,546,589	9.1	7,134,669	20.5
パッケージ&サービス事業	4,131,303	5.1	942,666	32.3
ニューメディア&ウェブサービス事業	374,083	22.5	69,607	440.0
合計	27,051,975	6.8	8,146,943	11.2

(注)1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 事業の性格上、企業活性化事業については、該当事項はありません。

3. 受注高には為替レート変動に伴う金額調整分を含めております。

4. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(3)販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
ITコンサルティング事業(千円)	21,576,588	0.5
パッケージ&サービス事業(千円)	4,336,735	8.1
ニューメディア&ウェブサービス事業(千円)	4,912,353	15.5
企業活性化事業(千円)	4,467,744	0.0
合計(千円)	35,293,422	2.5

(注)1. 金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SGシステム株式会社	-	-	3,614,314	10.2

3. 前連結会計年度におけるSGシステム株式会社に対する販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

プロジェクトのマネジメント強化と支援体制の構築〔ITコンサルティング事業〕

プロジェクトマネジメントの強化については、かねてから重要な経営課題として位置づけ取り組んでおります。当連結会計年度には、ソースコードやドキュメントの自動生成機能や自動チェック機能を備えた自社開発のツールを整備し、コンサルタントへの教育を進め、全プロジェクトに適用させることで科学的なプロジェクト運営の支援体制の整備を進めてまいりました。今後ともさらなる効率的・科学的なプロジェクト運営を推進してまいります。

プロジェクト品質の向上〔ITコンサルティング事業〕

当社では、プロジェクト情報共有システムやプロジェクト監視システムによりプロジェクトの状況をリアルタイムで可視化することや、品質管理の経験豊富な技術者によるレビュー等を行うことでプロジェクト品質の強化に努めてまいりました。今後とも、上記の自社開発のプロジェクト情報共有及び監視システムの改良を行うとともに、アーキテクチャーの検討、フェーズごとのプロジェクトレビュー及び最終的な稼働判定などの品質管理体制の一層の強化を図り、さらなるプロジェクト品質の向上に努めてまいります。

プロフェッショナルとしての人財確保・育成〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

当社グループの企業価値を向上させるために最も重要なものは人財であり、質の高い人財の確保及び育成が必要であると認識しております。情報技術の最先端を追求することで優秀な人財を積極的に引き付ける磁場を創造していくことや、研修及びプロジェクト現場や研究開発活動を通じて物事の本質を見極め解決の方向性を見いだせるコンサルタントの育成を行うことを継続してまいります。また、ニューメディア&ウェブサービス事業における新たなオリジナルサービスの創造において新たな活躍の場を用意し、会社経営の経験や相互の交流を通じた人財育成も行ってまいります。

外部アライアンスの強化〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

今後も顧客に対して常に最適解を提供するため、グローバルなIT業界に技術動向を把握し、優れた技術を持つ企業に対しては良好な関係を保ち、M&Aを含めアライアンスの強化に取り組んでまいります。

最新の技術に関する研究開発の強化〔ITコンサルティング事業〕

センサー、IoT、AI、データ解析など近年グローバルで進歩が著しい技術の研究開発に関し、担当の部署・人員を配置し、単なる学習にとどまることなく、成果を実際のプロジェクトへの適用を同時に行いながら研究開発を進めてまいります。

海外展開〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

当社グループでは、海外子会社を通じて、成長著しいアジアの顧客とのビジネスの拡大に努めるほか、東南アジアや中国へ事業を展開している流通や物流分野の日本企業の現地でのIT支援のビジネスを拡大してまいります。他方、中国本土などにおいて優れた技術を持つオフショア企業との間で、当社の開発パートナーとしての連携を強化してまいります。

利益率の向上とシェアの拡大〔パッケージ&サービス事業〕

パッケージ&サービス事業において、特に中堅・中小企業向けビジネスの利益率の向上とシェアアップを図るため、販売チャネルの拡大を推進するとともに、自社開発の中堅中小企業向けパッケージソフトの継続的な機能の向上と顧客サポートの強化を行ってまいります。また、加えて、首都圏及び関西圏だけでなく、他の主要都市の中堅中小企業をサポートできる体制の構築を推進してまいります。

収益基盤の確立とサービスの拡大〔ニューメディア&ウェブサービス事業〕

ニューメディア&ウェブサービス事業においては、赤字の会社については、収益基盤の確立を図ることで早期の黒字化の実現を進め、すでに黒字となっている会社についてはサービスの拡大を図ることで継続的な成長を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を以下に記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示していません。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確定な要素を含んでおります。また、本記載は、発生し得る全てのリスクを網羅したのではなく、当社グループの事業その他に関するリスクは本記載に限られるものではありません。

(1) 経済情勢と事業環境

ITコンサルティング事業の主要顧客である大企業においては、事業環境の変化に迅速かつ効率的に対応するためのIT投資、ITコスト削減のダウンサイジング化やクラウドサービスの利用などの新たなIT戦略が不可欠となっておりますが、今後の国内外の景気動向、外国為替相場及び税制の変更等の外部環境によりIT全般への投資金額が減少することの影響を受ける可能性があります。

また、パッケージ&サービス事業の主要顧客である中堅・中小企業では、業務効率の改善のためにパッケージソフト、クラウドサービスなどの導入によるITの利用が進んでいくものと思われませんが、中堅・中小企業は大企業よりも景気動向等の外部環境の変化の影響を強く受けて、IT投資金額が減少する可能性があります。

このように、各顧客のニーズに最適な施策の推進により、当社グループの優位性を一層高めてまいります。景気動向、外国相場及び税制の変更等の外部環境により企業の投資意欲が減退し、受注が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニューメディア&ウェブサービス事業では、インターネットによるスポーツ・アウトドア用品の販売を行っており、企業活性化事業では、地元根ざした生鮮食品等の販売を行っておりますが、これらにおいて、景気動向、価格競争の激化、税制の変更、異常気象及び風評等の外的要因により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新への対応

当社グループのITコンサルティング事業は、創業以来、先端のIT、ネットワーク技術を駆使し、特定のプロダクトに依存しないオープンシステムに特化しており、全てのベンダーに対し中立的立場に立ち、顧客にとって最適なプロダクトの選択に努めております。

そのため、当社グループでは、ソフトウェア及びハードウェアの最新情報の収集・分析を行っております。

特に、近年はクラウドコンピューティング技術の革新により、顧客企業におけるハードウェアからアプリケーションに至るまでの選定・運用環境が大きく変化しており、当社グループでは、蓄積した技術やソリューションのクラウド化対応などを進めております。

しかし、これらの新技術への対応が遅れた場合に当社グループの競争力が低下することにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 研究開発活動

近年、顧客企業を取り巻く経済環境の変化は激しさを増し、またITの技術進歩もスピード・アップしていることから、顧客企業の情報システムも陳腐化が加速しています。このため、将来を見据えた先進的なシステムをより短期間で開発することが、当社グループにも求められております。このような状況を踏まえ、自社開発の各種コンポーネントや開発支援ツールに新しい技術要素を取り込むことにより、短い開発期間で高い品質のシステム開発を可能にするだけでなく、更なる処理性能の向上、管理の集中化によるメンテナンスの容易化の実現や、他システムとのスムーズな連携の確保等を実現することに継続的に取り組んでいます。

パッケージ&サービス事業につきましても、顧客ニーズに合わせてカスタマイズを行う際に、予め用意している業態別テンプレートやライブラリを使用し、高品質・短納期を実現するとともに、これらテンプレートやライブラリの追加を順次行っております。

さらには、金融・流通等の業種別及び各種ソリューション別のクラウドサービスの研究開発と実用化を進めております。

当社グループは、今後もこのような研究開発活動に更に注力してまいります。研究開発活動が不調に終わる可能性があり、その場合当社グループの優位性に影響が出る可能性があります。

(4) 人財の確保及び育成

当社グループの事業の発展にとって、優秀な人財の確保やその後の育成が最も重要であると認識しており、そのために様々な採用活動を展開する他、プロフェッショナルな人財を育てる研修や教育にも注力し、当連結会計年度において、採用費として275百万円、研修費として234百万円をそれぞれ計上しています。今後も人財の確保及び育成を重視していく方針ですが、これが不調に終わった場合には、当社グループの成長性が阻害される可能性があります。

また、人員の増加に伴い固定的な人件費等も増加する可能性があり、固定的費用の増加を上回る受注を獲得できない場合には業績が悪化する可能性があります。

(5) パートナーとの連携

当社グループは、自社の人財の確保及び育成に注力しておりますが、一方でプロジェクトを成功させるためには、プロジェクトの各局面に応じてタイムリーに適切なパートナーを確保することも必要と考えております。そのため、パートナーとの関係を強化し、柔軟に事業規模の拡大が図れるような仕組み作りに取り組んでおります。その一環として、当社グループの経営方針に賛同して頂けるパートナーには、当社グループ独自の設計・開発手法やセキュリティ管理に関わる教育研修を受けて頂くこと等により、システム開発の品質や生産性が向上するよう努めております。

しかしながら、プロジェクトに対するパートナーの関与割合が高まった場合には、顧客に満足して頂く品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性や、当社グループの経営方針に賛同して頂けるパートナーが集まらないことでプロジェクトが遅延する可能性があります。

また、中国をはじめとするオフショア開発会社を利用する場合には、技術レベルやコミュニケーション能力、文化、法制度の違いなどから、想定外の事態が発生した時に、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) プロジェクトマネジメント

当社グループのITコンサルティング事業では、プロジェクト・コントロール強化のために、品質管理の経験豊富な技術者によるプロジェクトレビュー体制やコアテクノロジー部門に所属する技術者によるアーキテクトレビュー体制を強化しており、かつ、厳格に運用しております。

また、自社開発したプロジェクト情報共有・可視化システムを利用して、プロジェクトの活動状況をリアルタイムで監視し、早期に問題を発見するとともに、プロジェクトにおける活動や成果物をすべてデータベース化し、プロジェクト進捗のモニタリングと成果物の品質チェックを自動化する科学的なプロジェクト運営を推進しており、当連結会計年度において全プロジェクトに適用させ、同時にコンサルタントへの教育を進めております。

パッケージ&サービス事業につきましては、より規模の大きな案件の受注も増えてきているため、ITコンサルティング事業でのプロジェクト管理手法を活かしたレビュー体制の強化などにより、品質管理の向上に努めております。

以上のように、品質管理やプロジェクトマネジメントの強化を進めておりますが、予見できないトラブルの発生等により、当社グループのプロジェクトマネジメントがうまく機能せず、作業工数の増加、納品の遅延及び品質改善のための追加作業が起こった場合には、プロジェクトの採算が悪化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) プロジェクトの大規模化

当社グループのITコンサルティング事業は、顧客の企業規模が拡大傾向にあることに加えて、顧客の情報系・基幹系を含めたシステム全体を、オープン系技術を駆使して再構築するプロジェクト(大規模ダウンサイジングプロジェクト)のニーズ、企業の統廃合により乱立したシステムの刷新・統合のニーズが拡大していることから、プロジェクトが大規模化しております。

大規模プロジェクトに対しては経験豊富なプロジェクトリーダーを配置し、プロジェクトの重要な進捗段階毎で専門分野別のレビュー責任者から構成されるフェーズレビューを重点的に実施し、問題点を早期に把握して対処するよう努めております。しかしながら、顧客に満足して頂ける品質水準に達するまでに、突発的なトラブルの発生や見積りと実際工数の差異による追加コストの発生及び仕様変更等を含む種々の要因による納期のリスケジュールにより、期間の売上及び利益に影響を与えると同時に、人員の追加投入により機会損失が発生する可能性があります。

また、大規模プロジェクト終了時には多数のコンサルタントのアサイン変更が集中することから、タイムリーなアサイン変更ができない可能性もあり、その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質保証引当金・プロジェクト損失引当金

当社グループは、顧客に満足して頂ける品質水準を保証するという観点より、契約時ないし決算時には予見不能であった問題解決のための役務を無償で顧客に提供することがあります。

そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した将来の原価発生見積額を引当計上する品質保証引当金を設定しており当連結会計年度末において88百万円を計上しています。

また、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが可能な特定のプロジェクトについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上するプロジェクト損失引当金を設定しております。

なお、状況によってはこの金額を超えて実際の損失が発生する可能性があります。

(9) 特定顧客への依存

当社グループのITコンサルティング事業は、大型プロジェクトが社内外の人財投入のピークとなる開発フェーズに移行した場合等に、一時的に売上全体に占める特定顧客への売上高依存割合が高まる場合があります。

当社グループは、顧客の業種やプロジェクトのフェーズが分散されるように留意し、既存顧客との関係を強化して継続的に受注を獲得するとともに、新規顧客の獲得にも注力しておりますが、特定顧客の経営状況の変化やIT投資の方針の変更が、当社グループの業績に影響を一時的に及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産

当社グループの企業活性化事業は、小売店舗を保有しておりますが、店舗商圏内に同業他社の大型店が出店する等、経営環境が著しく変化する場合には、特定の店舗の建物等に関して減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 資産に対する先行投資

当社グループでは、経営情報の充実化・業務効率化等のため、自社利用目的のソフトウェア開発を行っております。当該ソフトウェアは、業務効率化による将来の費用削減効果を期待して資産計上する場合がありますが、技術の潮流の変化や業務の大幅な変更等による急激な機能の陳腐化により減損対象となる可能性があります。

また、金融をはじめとした多業種にわたる顧客へのクラウド型サービス提供のためのソフトウェア、さらには、種々のパッケージソフトウェアの開発を行っております。これらのソフトウェアは、将来の受注獲得見込あるいは販売可能見込を合理的に見積もったうえで資産計上する場合がありますが、マーケット状況の急激な変化や技術トレンドの変化等により見込販売収益が著しく減少した場合には、減少部分を一時の費用または損失として処理する可能性があります。

企業活性化事業も同様に、土地や建物を購入し、内装を整え、商品を仕入れてからのビジネスとなります。

従って、店舗出店、商品仕入の際には、入念なマーケティング調査を行っておりますが、販売計画が順調にいかない場合は、資金繰りが困難となり、当社グループの財務状況に影響を与える可能性があります。

ニューメディア&ウェブサービス事業は、インターネットによる通信販売を行っており、企業活性化事業と同様に、販売する商品を需要予測に基づき仕入れております。しかしながら、実際の受注は天候や景気その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には販売機会を失うこととなり、また、需要予測を下回った場合には、過剰在庫が発生し、資金繰りへの影響や商品評価損が発生する可能性があります。

(12) 衛生管理

産地・成分の虚偽表示等の問題に代表されるように、消費者の「食」の安全に対する意識が高まっている中で、食品を取り扱う当社グループの企業活性化事業は、従来以上に安全性を重視し、良質な食品の確保及び徹底した安全衛生管理に努めております。但し、食中毒の発生等、商品の安全性が疑われる問題が発生した場合、またはBSE問題や鳥インフルエンザ、ノロウイルスのような予期せぬ事態が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報セキュリティ

当社グループは、技術情報はもとより経営に関する情報まで、クライアントが保有する様々な機密情報の開示を受けます。

そのため、当社グループは「情報管理」を経営の最重要事項と位置付け、セキュリティ委員会の設置等、当社グループ内の情報管理体制の強化、情報管理に対する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っています。

また、個人情報については、当社グループの役職員やパートナーに対する啓蒙活動等を通じて個人情報の取り扱いの重要性を周知徹底しています。なお、当社及び連結子会社の一部でプライバシーマークを取得し、加えて、当社の一部の部門及び連結子会社の一部ではISMS認証も取得しております。

このように、情報管理体制は万全を期しておりますが、コンピューターウイルス、外部からの不正な手段によ

るコンピューターネットワークへの不正侵入、役職員・パートナー事業者の過誤等により、機密情報や個人情報が漏洩した場合やプログラムやデータの改ざん等が発生した場合には、顧客からの信頼を失い、訴訟や発注の停止等の処置を受ける場合もあります。その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(14)戦略的な投資及びM & A

当社グループは、事業上の結びつきの強化、将来的な提携または新規事業の開拓を視野に入れて有価証券への投資やM & Aを行なう場合がありますが、投資先の事業の失敗等に伴い投資額相当の損失を被る可能性があります。さらに、投資先企業の業績によっては、減損対象となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(15)訴訟等

当社は現在、平成21年11月に日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟を提起し、現在も東京地方裁判所において係争中であります。また、平成23年12月には、日東電工株式会社は当社に対し反訴を提起しております。

今後についても、当社グループが事業を行っていく上で顧客・取引先・投融資先等との間で訴訟または訴訟に至らない損害賠償請求やクレーム等を受ける可能性があります。現在審理中の訴訟及び将来生じうる訴訟等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予測不可能でありますが、これらの内容及び結果によっては当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、損害賠償に加えて、弁護士等の費用や当該案件に関わる社内リソースの投入に係る費用が発生する可能性もあります。

更に、これらの訴訟等の結果にかかわらず、訴訟に関する批判的報道その他により、当社グループの信用・評判が下がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16)大規模災害等による影響について

当社グループでは、オフィスの分散や複数のデータセンターの利用及びデータセンター間のディザスタリカバリ対策の推進などにより、非常時への対応を行っておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの従業員及び当社グループの事業所等やそのシステムに被害が及ぶ可能性があり、その復旧費用・事業中断による機会損失、プロジェクトの中止または延期などにより当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(17)海外事業の展開について

当社グループは、中長期的な戦略の一つとして、アジア地域を中心とした海外展開をしております。海外展開を行う際には、日本のみならずグローバル経済の動向や為替相場、各国・地域ごとの法的規制や政治動向、さらには商慣習等の違いなど様々な要因が影響いたします。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18)インターネット上のショッピングモールへの出店について

当社グループのニューメディア&ウェブサービス事業において、インターネット上の複数の主要ショッピングモールに通信販売の店舗を出店しております。これらのショッピングモール運営会社の事業に不測の事態が生じること等により、ショッピングモールに出店できない状況が継続する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(19)ウェブサービス業界における競合について

当社グループのニューメディア&ウェブサービス事業はECビジネス等のウェブサービスを行っておりますが、ウェブサービスの業界においては、小規模ベンチャー企業・個人事業者でも容易に新規参入が可能であり、国内大企業が資金力を背景にウェブサービス業界に参入することや海外企業が新しいサービスを開始することも想定されることなど、今後も一層激しい競争が続くものと考えております。ウェブサービス業界における競合企業の動向によっては、当初グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(20)新サービス・新規事業への取り組みについて

当社グループのニューメディア&ウェブサービス事業においては、新サービス・新規事業を導入することにより、メディアやインターネットの領域におけるオリジナルサービスの提供の拡大に取り組んでまいります。これによりソフトウェア開発や広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、これら新サービスや新規事業の進捗が見通しどおりに進まない場合、先行投資を回収できないこと等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(21)法令や規制について

当社グループでは、コンプライアンス体制の整備を進め、国内外の法令、規制及び社内の規則を遵守することに取り組んでおります。

このような取り組みにも関わらず、当社グループにおいて法令違反が発生した場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、過度に人財に依存することなく、高い品質や生産性を安定的に実現できるよう、システム設計構造の共通化や共通コンポーネントの整備、及びプロジェクトの品質管理に注力しています。また高度データ解析手法とビッグデータ処理基盤の研究開発や、既存システムの解析手法及びプロジェクトに共通の設計・開発技法についての研究開発といった新しいサービス提供に向けた研究開発にも力を入れています。当連結会計年度の研究開発費の総額は154百万円となっており、主な内容は以下の通りです。

1. ITコンサルティング事業

(1)設計構造の共通化及び共通コンポーネントの整備

リアルタイム統合フレームワーク

大量トランザクション・大量データを扱う分散処理基盤として整備を継続して行っています。このフレームワークの特徴は、業務イベントに直結したリアルタイム処理、最小単位での情報粒度による負荷分散化、サービスの非同期連携による負荷平準化と業務プロセス可視化、大規模システムに適応したリニアなスケールアウト構造にあります。

アプリケーションの標準化及び共通化を実現する設計構造に加え、エラー発生時の分析・対応も容易になるよう の運用監視ツールと連携した開発を行っています。

また、 の画面・帳票短期開発フレームワーク&コンポーネントと連携し、帳票出力機能と組み合わせたサービスの提供等、アプリケーション層を含めた機能向上に取り組んでいます。

システム間インタフェースコンポーネント

ファイル転送やデータベース連携による、システム間のデータ連携を容易に構築し、企業システム全体の変化対応力の向上、運用の効率化を実現するためのコンポーネント群です。分散処理構成に対応し、大量のトランザクション処理、高信頼性、高可用性を実現することが可能となっています。

また、これまでの導入・運用から得たノウハウを活用し、アーキテクチャの見直しを行うことで可用性がさらに向上しています。今後は従来のコンポーネントとしての機能に加え、事業化してのサービス提供に向けた開発を進めています。

画面・帳票短期開発フレームワーク&コンポーネント

Javaサーブレイクフェイス2 (JSF2)、リプレゼンテーション・ステート・トランスファー (REST) といった技術を採用し、Webおよびクライアントアプリケーションによるユーザー・インターフェイスを短時間で開発することを実現するフレームワークと、そのコンポーネント群です。

運用管理コンポーネント

分散されたシステムの運用及びアプリケーションの性能情報、障害情報を一元管理するためのコンポーネント群です。システム全体の状況把握から処理単位の詳細な性能分析まで、精度の高い情報を迅速に取得することにより、高品質なシステム運用を実現することが可能となっています。

また、運用業務の徹底的な自動化を進めております。日々の定常業務の自動化の他、OSSのインフラ構成管理ツールやインフラテストツールの活用による運用コスト削減や、人為的なオペレーションミス防止を実現しています。ここで得られた運用自動化のノウハウを社内に展開し、各プロジェクトでの活用を推進しています。

(2) プロジェクトの品質管理（プロジェクト統合管理ツールの開発）

プロジェクトの品質向上の一環として、プロジェクトをハイレベルで統合的にマネジメントするための仕組みを研究し、プロジェクトを統合管理するツールの開発を進めています。プロジェクトマネージャーからメンバーまで、多角的な情報をリアルタイムに共有することで、プロジェクトがゴールに向かってこれまで以上に自律的にマネジメントすることを強力にサポートします。

プロジェクト統合管理ツールは単なるツールではなく、ツールの使い方まで含めた一連の仕組みです。ツールの使い方には、過去のベストプラクティスを踏まえたノウハウが詰まった使い方を定めているので、経験の少ないメンバーが使っても、最初から高いレベルでのマネジメントを可能とします。

(3) 高度データ解析手法とビッグデータ処理基盤の研究開発

高度データ解析手法の研究

社内にデータ解析専門の部隊を設立し、高度解析手法、データ可視化手法の確立を目指して研究を行っております。研究成果は複数のプロジェクトへ横展開し、需要予測や大規模最適化問題を組み込んだ先端システムを顧客へ提供いたします。

ビッグデータ処理基盤の研究

企業の取り扱うデータ量の増大、データの多様化、処理のリアルタイム化へのニーズの高まりを踏まえ、新たなアーキテクチャの研究を行っております。従来のリレーショナルデータベースでは扱えない大量且つ非構造化データの処理基盤として、HadoopやNoSQL、分散データベースなどを使った低コスト、高可用性、高信頼性を担保したシステムアーキテクチャを提唱し、多くのプロジェクトでシステム化されております。

(4) 既存システムの分析手法及びプロジェクトに共通の設計・開発技法についての研究開発

近年の業界再編に伴う企業統合により、システムの統合・刷新のニーズが増加しておりますが、こうしたプロジェクトにおいては、既存システムの仕様書がない、設計時の担当者が不在等の要因により、顧客自身もシステムの全体像を把握していないケースがあります。これに対し、当社では、ソースコードやシステム定義情報を科学的に分析し、分析結果を一元管理する仕組みを用いることでシステムの全体像を明らかにし、網羅性・確実性の高い移行計画を策定してプロジェクトを推進するアプローチを採っております。

現在、既存システム分析のさらなる効率化を進めるとともに、このシステム分析手法を確立・全社展開し、将来的にはサービス化を視野に入れた技術開発を推進しております。

(5) OSSコミュニティへの寄与

各OSSコミュニティで企画される技術勉強会を誘致し、当社の会議室を会場とした勉強会を開催しています。業界のキーパーソンや技術者との関係を構築し、最新の技術動向や他社事例など有益な情報を収集することで、幅広い視点を持ち柔軟な変化対応力に繋げています。

2. パッケージ&サービス事業

(1) 開発ツールおよびミドルウェア

統合業務アプリケーションプラットフォームツール

当社グループでは、低コスト・高品質・短納期というパッケージ製品のメリットを享受しつつ顧客ニーズへの柔軟な対応を実現する、カスタマイズを前提としたパッケージ開発の独自方法論を元にした「統合業務アプリケーションプラットフォーム」と、その方法論を実装した開発ツール・ミドルウェアの製品群を長年にわたって提供しております。

最新バージョンでは.NET Framework4.5.2に対応済みであり、最新のWindowsプラットフォームでも利用できるようになっております。引き続き、顧客の使い勝手や開発者の生産性の向上等、TCO (Total Cost of Ownership)の削減とROI (Return On Investment)の向上に寄与するための開発を進めています。

SaaSコンポーネント

SaaS型業務アプリケーションのサービスにおいて、ハードウェア資源や回線速度への依存度を最小限に抑え、充実した機能実装、性能確保および安定稼動を支えるコンポーネント群を開発、継続的に機能強化を進めております。また、更なるビジネス規模拡大を見据え最新のハードウェア技術を取り入れた高可用性、高拡張性を実現するインフラの研究も進めております。

既存システム資産の継承ツール

長年、自社製品を使用頂いているお客様向けには、稼動中のソフトウェア資産を最新のWindowsプラットフォーム及びDatabaseに移行するためのツールを開発し、お客様のリプレイスコスト低減に貢献することが出来ました。この実績を踏まえてさらに移行ツールの精度向上の研究も進めております。

(2) 業務アプリケーション

当社グループでは、中堅・中小企業向け業務システムとしてFUTURE ONEシリーズソフトウェアを開発しており、定期的な品質向上と機能改善をおこなっております。最新のプラットフォームやデータベース技術への対応、製品機能やテンプレートの更なる充実、OLAP製品等の他システムとの連携機能の開発を継続して進めており、主な機能改善として、汎用帳票機能を実装いたしました。また、クラウド技術等の最新の技術動向に対応するためMicrosoft Azure検証も実施し、今後のクラウドモデルの提供に向けて準備を進めております。

中堅企業向けERP

中堅企業向けのERP製品である「FUTURE ONE ERPシリーズ」では、販売、生産、会計を中心とした業務にさらに受発注テンプレートを実装することにより、卸売業向けにも機能強化したことにより、お客様の業務システム適用向上を図っています。

中堅・中小企業向け業種特化販売管理

中堅・中小企業向け業務システムである「FUTURE ONE Hybシリーズ」では、物販、請負、サービスの複合業務に対応しており、商談管理からプロジェクト損益、会計連携とトータルシステムとして提供しております。クラウド基盤で提供している実績を踏まえて、新たなクラウド基盤への対応に向けて継続して検証を実施しております。

中小企業向け販売管理

中小企業向けの業務システムである「FUTURE ONE Idsシリーズ」につきましては、卸売業向けテンプレートとして開発された製品として、さらに直送業務機能強化と外部データ取込み機能強化を図ることにより、周辺システムとの連携強化をいたしました。また、販売管理ライブラリ統合とクラウド対応等も視野に入れた次世代製品の企画、開発にも着手しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下の通りです。

なお、文中における将来に関する記載については、有価証券報告書提出日現在に当社グループが判断したものです。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しています。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針や見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えています。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

当社グループは戦略的投資を実施する場合がありますが、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しています。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により貸借対照表価額が変動するため、その結果、純資産額が増減します。

また、その他有価証券については、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価又は実質価額まで減損処理を行います。将来、株式相場下落及び投資先企業の業績不振等により時価又は実質価額が下落し、回復する見込みがあると認められない場合には、追加的に減損処理を行う可能性があります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社グループは、クラウドサービスのような顧客へのサービス提供、及び社内の経営情報の充実化・業務効率化等のため、自社利用のソフトウェアの開発・導入を行う場合やパッケージ製品等の市場販売目的のソフトウェアの開発を行う場合に、その開発コストをソフトウェアとして無形固定資産に計上する場合があります。

その場合、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法（ただし、サービス提供目的のソフトウェアは、5年以内の見込収益獲得期間に基づく定額法）により減価償却を実施し、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法により減価償却を実施しています。しかし、将来、事業環境等の大幅な変化がある場合には、回収可能額を見直すことにより、損失を計上する可能性があります。

(3) 重要な引当金の計上基準

（貸倒引当金）

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（品質保証引当金）

当社グループが顧客に提供するITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスは、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避免的に発生するケースがあります。当社グループが提供するITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しています。なお、当連結会計年度末においてこの品質保証引当金を88百万円計上しています。

（プロジェクト損失引当金）

技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。

そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当連結会計年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。

(賞与引当金)

当社グループの連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ポイント引当金)

当社グループの連結子会社において、販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 売上高及び売上原価の計上方法

当社グループは、ITコンサルティングサービスの売上及び売上原価の計上に関して、成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しています。

工事進行基準の採用に当たっては、プロジェクト別原価の見積りが合理的に可能であることが前提であり、契約時に慎重に総原価を見積った上で、プロジェクト開始後も見積りと実績の比較を行い、適時かつ適切に総原価の見直しを行うことで、売上計上時において相応の見積精度があると判断していますが、今後とも見積精度の向上に努める方針です。

(5) 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、税制の変更や事業環境の変化等により課税所得の見積りが大きく変動した場合等には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

なお、繰延税金資産の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の比較連結損益計算書及び経営成績の分析は、以下の通りです。

比較連結損益計算書（要約）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（％）
売上高	34,424	35,293	868	2.5
売上原価	22,257	21,638	619	2.8
売上総利益	12,167	13,655	1,488	12.2
販売費及び一般管理費	7,824	8,786	961	12.3
営業利益	4,342	4,869	526	12.1
営業外収益	147	79	67	45.8
営業外費用	163	112	51	31.5
経常利益	4,325	4,836	510	11.8
特別利益	2	179	177	-
特別損失	67	327	260	387.8
税金等調整前当期純利益	4,260	4,688	427	10.0
法人税、住民税及び事業税	2,086	1,948	138	6.6
法人税等調整額	98	32	130	-
少数株主利益	52	47	4	9.1
当期純利益	2,220	2,659	439	19.8

(1) 当連結会計年度の概況

当社グループの当連結会計年度の概況については、1.業績等の概要(1)業績及び4.事業等のリスクをご参照下さい。

(2) 売上高

当連結会計年度の売上高は、35,293百万円（前連結会計年度比+868百万円、2.5%増加）となりました。セグメント別の売上高の詳細は、1.業績等の概要(1)業績をご参照下さい。

(3) 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、プロジェクトの原価率が低下したこと等により、21,638百万円（前連結会計年度比619百万円、2.8%減少）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は13,655百万円（前連結会計年度比+1,488百万円、12.2%増加）となりました。

(4) 販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、社員数の増加に伴う人件費や地代家賃の増加等により、8,786百万円（前連結会計年度比+961百万円、12.3%増加）となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、4,869百万円（前連結会計年度比+526百万円、12.1%増加）となりました。セグメント別の営業利益の詳細は、1.業績等の概要(1)業績をご参照下さい。

(5) 営業外損益及び経常利益

受取配当金33百万円等により、営業外収益79百万円を計上した一方、為替差損72百万円等により、営業外費用112百万円を計上した結果、当連結会計年度の経常利益は4,836百万円（前連結会計年度比+510百万円、11.8%増加）となりました。

(6) 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益として関係会社株式売却益144百万円等により、特別利益を179百万円を計上した一方、減損損失161百万円等により、特別損失を327百万円を計上した結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は4,688百万円（前連結会計年度比+427百万円、10.0%増加）となりました。

(7) 法人税等及び当期純利益

当連結会計年度に、法人税等1,981百万円及び少数株主利益47百万円を計上しています。

その結果、当連結会計年度の当期純利益は2,659百万円（前連結会計年度比+439百万円、19.8%増加）となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は様々な要因から影響を受けます。その中でも、経営成績に特に重要な影響を与える要因は、以下の通りと考えています。

受注状況

当社グループの稼働率に重要な影響を及ぼし、受注状況が悪化した場合には稼働率が著しく低下し、その結果として、当社グループの経営成績が悪化する可能性があります。

プロジェクトマネジメント

プロジェクトマネジメントがうまく機能しなかった場合、例えば受注状況が順調であっても、契約当初には予見していなかった追加コストが発生する可能性があります。

なお、上記に記載した事項以外に、3. 対処すべき課題及び4. 事業等のリスクに記載している事項も経営成績に影響を与えることが考えられます。

4. 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の比較連結貸借対照表、比較連結キャッシュ・フロー計算書は、以下の通りです。

比較連結貸借対照表（要約）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期末比	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（％）
（資産の部）				
流動資産	16,662	17,696	1,033	6.2
現金及び預金	8,552	9,650	1,097	12.8
受取手形及び売掛金	5,006	5,020	14	0.3
その他	3,103	3,025	77	2.5
固定資産	5,040	5,132	92	1.8
有形固定資産	950	724	226	23.8
無形固定資産	1,456	1,464	8	0.6
投資その他の資産	2,633	2,943	310	11.8
資産合計	21,702	22,828	1,126	5.2
（負債の部）				
流動負債	5,800	5,082	718	12.4
買掛金	1,404	1,303	100	7.1
未払金	1,049	742	307	29.3
未払法人税等	1,361	1,243	118	8.7
その他	1,985	1,792	192	9.7
固定負債	1,426	1,445	18	1.3
長期借入金	1,000	1,013	13	1.3
その他	426	432	5	1.4
負債合計	7,226	6,527	699	9.7
（純資産の部）				
資本金	1,421	1,421	-	-
資本剰余金	2,495	2,507	11	0.5
利益剰余金	12,012	13,756	1,744	14.5
自己株式	1,540	1,499	41	2.7
その他有価証券評価差額金	34	45	11	33.0
為替換算調整勘定	153	108	44	29.1
少数株主持分	205	177	27	13.5
純資産合計	14,475	16,301	1,825	12.6
負債純資産合計	21,702	22,828	1,126	5.2

比較連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
税金等調整前当期純利益	4,260	4,688	427	10.0
減価償却費	413	433	19	4.7
のれん償却額	257	295	38	15.1
持分法による投資損益(は益)	152	23	175	-
投資有価証券売却損益(は益)	34	35	69	-
減損損失	13	161	148	-
売上債権の増減額(は増加)	606	97	509	84.0
仕入債務の増減額(は増加)	265	71	193	73.0
その他	609	407	1,016	-
小計	4,869	4,944	75	1.6
法人税等の支払額	1,777	2,063	286	16.1
その他	22	3	26	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,114	2,878	236	7.6
有形固定資産の取得による支出	165	183	18	11.2
無形固定資産の取得による支出	40	123	82	200.6
投資有価証券の取得による支出	109	348	238	216.9
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	317	248	68	21.7
その他	43	154	197	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	676	749	72	10.7
配当金の支払	714	915	200	28.1
その他	35	26	8	25.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	749	941	191	25.6
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	45	78	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,721	1,142	579	33.6
現金及び現金同等物の期首残高	6,892	8,614	1,721	25.0
現金及び現金同等物の期末残高	8,614	9,757	1,142	13.3

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、17,696百万円（前連結会計年度末比+1,033百万円）となりました。

当連結会計年度の主な増加は、業績が順調に推移したことにより、現金及び預金（前連結会計年度末比+1,097百万円）が増加したこと等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、5,132百万円（前連結会計年度末比+92百万円）となりました。

当連結会計年度の主な増加は、投資有価証券（前連結会計年度末比+235百万円）が増加したこと等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、5,082百万円（前連結会計年度末比 718百万円）となりました。

当連結会計年度の主な減少は、未払金（前連結会計年度末比 307百万円）や未払法人税等（前連結会計年度末比 118百万円）が減少したこと等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、1,445百万円（前連結会計年度末比+18百万円）となりました。

当連結会計年度の主な増加は、長期借入金（前連結会計年度末比+13百万円）の増加等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、16,301百万円（前連結会計年度末比+1,825百万円）となりました。

当連結会計年度の主な増加は、利益剰余金（前連結会計年度末比+1,744百万円）の増加等によるものです。

総資産

結果、当連結会計年度末の総資産は、22,828百万円(前連結会計年度末比+1,126百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の額は、ITコンサルティング事業は189,536千円（有形固定資産151,864千円、無形固定資産37,672千円）、パッケージ&サービス事業は100,285千円（有形固定資産16,548千円、無形固定資産83,737千円）、ニューメディア&ウェブサービス事業は17,716千円（有形固定資産14,762千円、無形固定資産2,954千円）、企業活性化事業は16,513千円（有形固定資産14,640千円、無形固定資産1,873千円）であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所又は会社名	セグメントの名称	土地		建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積(m ²)	金額 (千円)				
本社/東京オフィス (東京都品川区)	ITコンサルティング事業、 全社	-	-	45,893	68,668	114,562	419
大崎ウェストオフィス (東京都品川区)	ITコンサルティング事業	-	-	30,491	13,757	44,249	-
大崎ThinkParkTowerオフィス (東京都品川区)	ITコンサルティング事業	-	-	80,794	24,944	105,739	231
大崎ウィズタワーオフィス (東京都品川区)	ITコンサルティング事業	-	-	46,521	18,412	64,934	150
大阪オフィス (大阪市中央区)	ITコンサルティング事業、 全社	-	-	2,367	2,874	5,241	5
鹿児島オフィス (鹿児島県鹿児島市)	ITコンサルティング事業	-	-	237	138	376	4
大山保養所 (鳥取県岸本町)	全社	817	4,575	1,883	-	6,459	-
その他	ITコンサルティング事業、 全社	430	855	9,674	109,283	119,813	7
合計	-	1,247	5,430	217,865	238,080	461,376	816

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 上記の他、ソフトウェア377,065千円を所有しております。

3. 連結会社以外から土地や建物等を賃借しており、当期の年間賃借料（国内子会社への転貸分を含む）は1,193,909千円であります。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

事業所又は会社名	セグメントの名称	土地		建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額 (千円)				
フューチャーインスペース㈱ 東京本社 (東京都品川区)	ITコンサルティング事業	-	-	-	9,424	9,424	114 [5]
フューチャーインスペース㈱ 大分本社 (大分県大分市他)	ITコンサルティング事業	-	-	15,145	-	15,145	45 [8]
フューチャーインスペース㈱ 大阪オフィス (大阪市中央区)	ITコンサルティング事業	-	-	-	-	-	19 [1]
FutureOne㈱ 本社 (東京都品川区)	パッケージ&サービス事業	-	-	-	26,121	26,121	159 [12]
FutureOne㈱ 大阪支社 (大阪市中央区)	パッケージ&サービス事業	-	-	-	1,537	1,537	90 [4]
FutureOne㈱ 盛岡オフィス他 (岩手県盛岡市他)	パッケージ&サービス事業	-	-	290	788	1,078	46 [2]
㈱魚栄商店 本社他6店舗 (新潟県新潟市)	企業活性化事業	4,725	75,463	75,011	24,404	174,879	106 [251]
その他6社	-	-	-	14,238	10,341	24,580	127 [61]
合計	-	4,725	75,463	104,685	72,617	252,767	706 [344]

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。
3. 上記の他、ソフトウェア115,805千円を所有しております。
4. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 連結会社以外から土地や建物等を賃借しており、当期の年間賃借料は138,645千円であります。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

事業所又は会社名	セグメントの名称	土地		建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額 (千円)				
Brightree Solutions Sdh Bhd. (PETALING JAYA, MALAYSIA)	ITコンサルティング事業	-	-	486	8,620	9,107	84 [3]
その他2社	ITコンサルティング事業	-	-	-	753	753	17 [1]
合計	-	-	-	486	9,373	9,860	101 [4]

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。
3. 上記の他、ソフトウェア5千円を所有しております。
4. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 連結会社以外から土地や建物等を賃借しており、当期の年間賃借料は20,112千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	47,664,000	47,664,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

特記すべき事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)	47,187,360	47,664,000	-	1,421,815	-	2,495,772

(注)平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式の数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	33	53	126	3	6,618	6,857	-
所有株式数(単元)	-	29,734	5,407	157,320	86,138	109	197,915	476,623	1,700
所有株式数の割合(%)	-	6.24	1.14	33.01	18.07	0.02	41.52	100.00	-

(注)1.自己株式29,588単元は、「個人その他」に含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が117単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社キー・ウェストネットワーク	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	11,952	25.08
金丸 恭文	東京都品川区大崎1-2-2	7,123	14.95
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1-2-2	2,958	6.21
S Gホールディングス株式会社	京都市南区上鳥羽角田町68	2,000	4.20
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,752	3.68
有限会社クロスシティ	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	957	2.01
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	東京都新宿区新宿6-27-30	800	1.68
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	778	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	688	1.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	666	1.40
計	-	29,678	62.27

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,958,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,703,500	446,918	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	47,664,000	-	-
総株主の議決権	-	446,918	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1-2-2	2,958,800	-	2,958,800	6.21
計	-	2,958,800	-	2,958,800	6.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	82,000	53,546	-	-
保有自己株式数	2,958,800	-	2,958,800	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、持続的な成長を続けるための内部留保資金を確保しつつ、期間損益、キャッシュ・フローの状況、自己株式の買付状況等も総合的に勘案して配当を決定しております。

配当性向の目安に関しては、従来は個別業績における配当性向30%以上としておりましたが、今般、株主の皆様への利益還元をさらに充実させるために配当性向の基準を引き上げ、今後は連結業績における配当性向35%以上とする方針としました。配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金の用途については、上記に掲げた通りであります。

また、当社は、「当社の中間配当の基準日は、毎年6月30日とする。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成27年7月29日 取締役会決議	424,699	9.50
平成28年3月22日 定時株主総会決議	603,520	13.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	44,950	37,100	56,600 600	725	876
最低(円)	24,160	28,820	34,250 483	481	613

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	876	793	744	713	739	790
最低(円)	742	613	655	658	655	706

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	金丸 恭文	昭和29年3月12日生	昭和54年4月 株式会社TKC入社 昭和57年4月 ロジック・システムズ・インターナショナル株式会社入社 昭和60年9月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シーコミュニケーションズ取締役 平成元年11月 当社設立 代表取締役社長 平成18年3月 当社代表取締役会長兼社長 平成19年1月 当社代表取締役会長 平成23年3月 当社代表取締役会長兼社長 平成27年7月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	7,123
代表取締役	社長	東 裕二	昭和30年1月24日生	昭和55年6月 日本エヌ・シー・アール株式会社(現日本NCR株式会社)入社 昭和63年6月 日本デジタルイクイップメント株式会社(現日本ヒューレット・パカード株式会社)入社 平成10年10月 日本オラクル株式会社入社 平成14年8月 同社取締役専務執行役員 平成17年6月 同社取締役副社長執行役員 平成21年4月 株式会社ワイディシー代表取締役社長 平成22年10月 当社執行役員アドバンスドビジネス営業本部長 平成23年3月 当社取締役副社長アドバンスドビジネス事業本部長 平成27年7月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	3
取締役	副社長	石橋 国人	昭和35年10月29日生	昭和58年4月 ロジック・システムズ・インターナショナル株式会社入社 昭和62年2月 シャープ株式会社入社 平成元年11月 当社入社 平成8年7月 当社取締役 平成15年10月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	618
取締役		原田 靖博	昭和20年6月1日生	昭和43年4月 日本銀行入行 平成8年1月 同行業務局長 平成10年6月 同行名古屋支店長 平成12年6月 株式会社日本格付投資情報センター(現株式会社格付投資情報センター)常務取締役 平成15年3月 同社取締役副社長 平成17年3月 同社代表取締役社長 平成19年3月 同社代表取締役会長 平成22年4月 当社経済・金融研究所所長(現任) 平成22年7月 フェニックス・キャピタル株式会社社外取締役(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任) 平成26年7月 株式会社ひろしまイノベーション推進機構社外取締役(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		川本 明	昭和33年8月19日生	昭和56年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成15年7月 同省経済産業政策局産業構造課長 平成16年6月 内閣府参事官(科学技術政策担当政策統括官付) 平成21年7月 経済産業省経済産業政策局長官房審議官 平成24年7月 同省退職 平成24年10月 アスバラントグループ株式会社シニアパートナー(現任) 平成25年4月 慶應義塾大学経済学部教授(現任) 平成26年3月 当社取締役 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		牧 保	昭和26年3月1日生	昭和49年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年4月 同行リスク統括部長 平成13年4月 同行統合リスク管理部長 平成16年6月 昭和飛行機工業株式会社常勤監査役 平成25年3月 当社常勤監査役 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	2
取締役 (監査等委員)		三田村 典昭	昭和34年8月30日生	昭和58年10月 アーサー・アンダーセン公認会計士共同事務所(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成9年8月 同法人社員 平成10年8月 三田村典昭公認会計士事務所開設、代表(現任) 平成11年3月 当社監査役 平成15年2月 株式会社アルタス代表取締役社長(現任) 平成21年5月 三田村典昭税理士事務所開設、代表(現任) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		渡邊 光誠	昭和32年5月4日生	昭和59年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成元年9月 米国オメルベニー&マイヤーズ法律事務所 平成2年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成4年3月 尚和法律事務所パートナー 平成10年10月 渡邊国際法律事務所代表 平成13年3月 当社監査役 平成17年9月 外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所パートナー弁護士 平成19年6月 大江橋法律事務所パートナー弁護士 平成28年3月 東京富士法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						7,760

- (注) 1. 平成28年3月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役川本明、牧保、三田村典昭、渡邊光誠は社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員を除く。)の任期は、平成28年3月22日開催の定時株主総会后1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月22日開催の定時株主総会后2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の4つの事項をコーポレート・ガバナンスに関わる重要課題であると認識しております。

- ・ 会社の意思決定機関である取締役会の一層の機能充実
- ・ 監査等委員による取締役の業務執行に対する監視機能の充実
- ・ 不正を防止する体制づくりとその運営
- ・ ステークホルダーに対する重要な情報の適時・適切な提供のための社内体制の更なる整備

また、意思決定において極端な短期的利益の追求やガバナンスの形骸化等が起こらないように、常に中長期的な利益の確保、極大化も重視した経営判断を行っております。

そのために、社外取締役として弁護士、公認会計士等の職業的専門家を積極的に登用することにより、取締役会、監査等委員会を活性化させ、コーポレート・ガバナンス機能の充実に鋭意取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

(企業統治の体制の概要)

当社は、平成28年3月22日開催の定時株主総会において監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しており、会社の機関としては株主総会及び取締役の他、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。

取締役会は、平成28年3月23日現在、8名の取締役(うち監査等委員である取締役4名、いずれも社外取締役)により構成され、毎月の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令及び定款に定められた取締役会の決議を要する事項並びに経営・業務執行に関する重要事項について審議・決定しております。

監査等委員会は4名(いずれも社外取締役)で構成されており、内部監査部門や会計監査人と連携を図りながら、独立的・客観的立場から業務執行の監督を行っています。

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会計監査及び四半期レビューを受けております。会計監査人と当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員・ 業務執行社員	原科 博文 山村 竜平	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は、業務執行社員が当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう、自主的な措置をとっております。

3. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、その他14名です。

(その体制を採用する理由)

当社は監査等委員会設置会社であり、全員が社外取締役である監査等委員に、取締役会における議決権を付与することにより、監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っております。これにより、監査等委員による公正かつ客観的な監督及び監査を可能とする経営体制が構築されているものと判断しております。

ロ．内部統制システムの整備状況等

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・ 取締役会は、取締役会への付議・報告に係る社内規程を整備し、当該社内規程に則り会社の業務執行を決定しております。
- ・ 代表取締役は、社内規程に則り取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議、社内規程に従い業務を執行しております。
- ・ 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、職務執行状況を社内規程に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督しております。
- ・ 取締役の職務執行が監査等委員による業務監査を受ける機会を十分かつ実質的に確保しております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・ 取締役の職務執行に係る情報については、法令又は定款及び社内規程に従い適切に作成・保存し、管理しております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・当社業務はプロジェクトの形態を採って実施運営されており、その遂行に当たっては、そのプロジェクトを統括する事業本部が内在するリスクを把握、分析、評価し適切な対策を実施しております。
- ・プロジェクトの見積精度や成果物の品質の検証、遂行のための人員体制確保等、事業部の他にプロジェクトとは独立した品質管理室が提案時及びプロジェクトの進行過程においてリスクを把握、分析、評価し適切な対策を実施しております。
- ・情報セキュリティについてはチーフ・セキュリティ・オフィサーを任命し、その下でプロジェクトから独立した組織であるセキュリティ・アンド・トラスト・グループが内部監査を実施するとともに、セキュリティの強化活動を行っております。
- ・リスクマネジメントの専任機関としてリスク管理室を置き、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を支援し、全社的な視点から部門横断的なリスクマネジメント体制の整備を促進しております。
- ・上記の他、リスク管理規程の逐次改訂を含め、リスク管理体制の整備を進めております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・毎月の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催して運営しており、特に、リスクファクターを明確にして意思決定のプロセスに反映させること及び異なる意見も交えて実質的な議論を行うことに留意しております。

(使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・業務執行から独立した組織である内部監査室が監査計画を立案し、必要に応じて社外専門家とともに、当社及び子会社の組織機能及び業務の適正性、妥当性及びコンプライアンス等について、定期及び臨時的内部監査を実施しております。
- ・内部監査結果を代表取締役、担当取締役及び監査等委員に報告しております。

(株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・当社は、関係会社管理規程等を作成し、これに基づいて関係会社管理部門が主要な子会社及び関連会社に対する適切な経営管理を行っております。
- ・子会社は、当社と連携・情報共有を保ちながら、規模、事業の性質、会社機関の設置状況その他会社の個性及び特質を踏まえ、自立的に内部統制システムを整備することを基本としております。
- ・子会社は、事前に当社の取締役又は取締役会の承認を要する事項及び子会社から当社へ報告を求める事項等について、当社関係会社管理規程に基づく社内規程を策定し、これに従うものとしております。

(監査等委員の職務を補助すべき使用人、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項)

- ・内部監査室及びファイナンシャル&アカウンティンググループは必要に応じて監査等委員の監査を補助する旨、職務分掌規程で明確化しております。
- ・監査等委員の職務を補助する使用人の監査等委員を除く取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事異動や懲戒処分等については、監査等委員の同意を必要とする。また、当該使用人の人事評価については、事前に監査等委員の意見を聴取しております。
- ・監査等委員から監査等委員監査を補助することの要請を受けた内部監査室及びファイナンシャル&アカウンティンググループの使用人は、その要請に関する業務については、監査等委員を除く取締役及び上長等の指揮・命令を受けないものとしております。

(当社及び子会社の役職員が、監査等委員会または監査等委員に報告をするための体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制等に係る事項)

- ・当社及び子会社の役職員は、その職務の執行について監査等委員から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告しております。また、当社及び子会社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見もしくはその報告を受けたときには、当該事実を監査等委員に対し報告しております。
- ・当社及び子会社の役職員は、法令等の違反行為等を発見したときには、内部通報窓口で報告することができ、コンプライアンス担当部署は、監査等委員に対し、内部通報の受付・処理状況を定期的に報告するとともに、経営に与える影響を考慮のうえ必要と認められるとき、または監査等委員から報告を求められたときも速やかに報告しております。

(監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・監査等委員は、内部監査室、子会社の監査役および会計監査人と相互に情報および意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

・代表取締役は、監査等委員との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査等委員による監査機能の実効性向上に努めております。

内部監査及び監査等委員監査の状況

(内部監査)

内部監査は独立した組織である内部監査室に所属する担当者1名が監査計画を立案し、会計監査人である監査法人及び監査等委員と協力して、当社及び子会社の組織機能及び業務の適法性、妥当性及びコンプライアンスについて内部監査を実施しており、監査結果を代表取締役、担当取締役に報告しております。

(監査等委員監査)

監査等委員会において、年度の監査目的や監査対象を討議により決定し、当該監査計画に準拠して監査等委員監査を実施しております。監査等委員は重要な会議に出席し、また、当社及び子会社の役職員に対して聴取を行い、経営状況や各部門の業務執行状況等を厳正に監査しております。

社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

当社と社外取締役4名については、人的関係、資本的关系、取引関係その他利害関係はありません。また、社外取締役川本明の兼務先であるアスパラントグループ株式会社並びに、社外取締役三田村典昭の兼務先である三田村公認会計士・税理士事務所、株式会社アルタス及び、社外取締役渡邊光誠の兼務先である東京富士法律事務所との間に重要な取引関係はありません。

イ．当社の企業統治において果たす機能、役割並びに選任状況に関する考え方

当社の社外取締役4名は、元国家公務員、他社での役員経験者や弁護士、公認会計士等の職業的専門家を選任しております。社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社の社外取締役と当社並びに当社の主要株主、顧客及び取引先等との間に特別な利害関係はなく、経営陣に対して客観的かつ中立的な視点からの助言や監督を行うといった役割を果たしております。

なお、監査等委員川本明は投資企業のシニアパートナーとして豊富な経験を有しており、牧保は他社において常勤監査役を経験しており、監査等委員三田村典昭は公認会計士の資格を有しており、監査等委員渡邊光誠は弁護士として企業法務に精通しており、それぞれが財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室は、内部監査計画策定の段階で、監査等委員と監査計画の打ち合わせを行い、内部監査の結果については監査等委員会で報告をしている他、その途中段階においても適宜意見交換をしております。

また、会計監査人から監査等委員会に対して、四半期毎に会計監査の結果報告並びにそれに対する質疑応答及び意見交換を行う等により、相互連携を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分		支給人員	支給額(千円)	摘要
取締役	社内取締役	4名	191,367	平成19年3月22日開催の定時株主総会の決議による役員報酬等の限度額は、取締役分が年額500,000千円以内、監査役分が年額125,000千円以内であります。
	社外取締役	1名	6,270	
監査役	社内監査役	-	-	
	社外監査役	3名	16,893	
計		8名	214,530	

(注)上記報酬等の総額は、全額が基本報酬であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬の決定については、株主総会決議による金額の範囲内で、会社への貢献度を評価して代表取締役が決定し、代表取締役の報酬は他の取締役の合議で決定しております。監査役の報酬は、株主総会決議による金額の範囲内で監査役の合議で決定しております。なお、平成28年3月22日開催の定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く。)の報酬等の額を500,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額を150,000千円以内とする旨の承認を得ております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 896,025千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社システムディ	142,100	74,886	取引関係の維持・強化
日本サードパーティ株式会社	60,000	34,320	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社システムディ	115,000	66,585	取引関係の維持・強化
日本サードパーティ株式会社	60,000	34,440	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(基本的な考え方)

当社は、反社会的な勢力・団体に対してはいかなる関係も持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度で拒否し、利益の供与は一切行わないことを基本方針としております。

(整備状況)

リスク管理室を対応統括部署とし、リーガルグループと連携しながら事業活動における反社会的勢力に関する各種リスクの予防を行っております。また、警察、特殊暴力防止対策協議会等の専門機関、顧問弁護士等と連携し、適宜情報の収集や管理、対応の相談等を行っております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役は、議決権の行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、環境変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議をもって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社は、業務執行取締役以外の取締役である川本明、牧保、三田村典昭及び渡邊光誠との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	51,500	2,000	52,500	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	51,500	2,000	52,500	1,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務等があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務等があります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、会社規模及び業務特殊性等の要素を勘案して、監査等委員会の同意のうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,552,995	9,650,136
受取手形及び売掛金	5,006,460	5,020,960
有価証券	103,746	108,689
商品及び製品	589,260	688,591
仕掛品	4 208,181	34,892
繰延税金資産	272,660	216,495
未収入金	3 1,394,410	3 1,415,805
その他	539,911	566,157
貸倒引当金	4,990	5,113
流動資産合計	16,662,635	17,696,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,317,003	3,346,284
減価償却累計額	2 2,837,256	2 3,023,246
建物及び構築物(純額)	479,747	323,037
土地	109,474	80,894
その他	2,063,596	2,189,531
減価償却累計額	2 1,702,187	2 1,869,459
その他(純額)	361,408	320,071
有形固定資産合計	950,630	724,003
無形固定資産		
ソフトウェア	538,416	472,454
のれん	897,211	969,257
その他	20,687	23,175
無形固定資産合計	1,456,315	1,464,887
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,494,041	1 1,729,798
敷金及び保証金	1,022,797	1,032,610
繰延税金資産	106,489	132,819
その他	59,021	93,653
貸倒引当金	49,286	45,430
投資その他の資産合計	2,633,063	2,943,452
固定資産合計	5,040,009	5,132,344
資産合計	21,702,644	22,828,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,404,017	1,303,659
1年内返済予定の長期借入金	-	4,800
未払金	1,049,765	742,063
未払法人税等	1,361,648	1,243,548
賞与引当金	214,506	236,859
品質保証引当金	195,452	88,160
プロジェクト損失引当金	78,500	-
ポイント引当金	13,474	25,198
その他	1,483,164	1,437,814
流動負債合計	5,800,529	5,082,101
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,013,200
資産除去債務	405,181	408,249
その他	21,192	23,921
固定負債合計	1,426,373	1,445,370
負債合計	7,226,902	6,527,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,507,763
利益剰余金	12,012,633	13,756,812
自己株式	1,540,983	1,499,428
株主資本合計	14,389,237	16,186,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,168	45,431
為替換算調整勘定	153,008	108,510
その他の包括利益累計額合計	118,839	63,078
少数株主持分	205,344	177,602
純資産合計	14,475,742	16,301,486
負債純資産合計	21,702,644	22,828,959

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	34,424,465	35,293,422
売上原価	1, 2 22,257,267	1, 2 21,638,095
売上総利益	12,167,197	13,655,326
販売費及び一般管理費		
役員報酬	315,534	374,863
給料及び賞与	3,290,993	3,626,521
雑給	209,331	236,958
研修費	141,398	234,919
研究開発費	3 133,774	3 154,158
減価償却費	104,284	105,320
採用費	295,999	275,134
のれん償却額	247,402	295,998
その他	3,085,834	3,482,232
販売費及び一般管理費合計	7,824,554	8,786,107
営業利益	4,342,643	4,869,219
営業外収益		
受取利息	3,175	3,138
受取配当金	28,961	33,750
持分法による投資利益	-	23,137
為替差益	98,289	-
その他	16,654	19,735
営業外収益合計	147,081	79,762
営業外費用		
支払利息	9,135	10,145
持分法による投資損失	152,373	-
為替差損	-	72,126
寄付金	-	30,000
その他	2,325	-
営業外費用合計	163,833	112,271
経常利益	4,325,891	4,836,710
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35,063
関係会社株式売却益	2,138	144,153
特別利益合計	2,138	179,216
特別損失		
投資有価証券売却損	34,931	-
投資有価証券評価損	-	156,980
関係会社株式売却損	9,396	-
減損損失	4 13,037	4 161,347
持分変動損失	-	9,343
のれん償却額	9,810	-
特別損失合計	67,176	327,671
税金等調整前当期純利益	4,260,853	4,688,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,086,899	1,948,709
法人税等調整額	98,340	32,369
法人税等合計	1,988,559	1,981,078
少数株主損益調整前当期純利益	2,272,294	2,707,177
少数株主利益	52,209	47,444
当期純利益	2,220,084	2,659,733
少数株主利益	52,209	47,444
少数株主損益調整前当期純利益	2,272,294	2,707,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,245	11,519
為替換算調整勘定	71,733	26,946
持分法適用会社に対する持分相当額	5,101	3,560
その他の包括利益合計	5 130,080	5 34,905
包括利益	2,142,213	2,742,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,088,769	2,715,069
少数株主に係る包括利益	53,443	27,013

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,495,772	10,506,520	1,540,983	12,883,124
当期変動額					
剰余金の配当			713,971		713,971
当期純利益			2,220,084		2,220,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,506,113	-	1,506,113
当期末残高	1,421,815	2,495,772	12,012,633	1,540,983	14,389,237

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,158	74,683	12,475	151,900	13,047,500
当期変動額					
剰余金の配当					713,971
当期純利益					2,220,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,990	78,324	131,314	53,443	77,871
当期変動額合計	52,990	78,324	131,314	53,443	1,428,241
当期末残高	34,168	153,008	118,839	205,344	14,475,742

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,495,772	12,012,633	1,540,983	14,389,237
当期変動額					
剰余金の配当			915,554		915,554
当期純利益			2,659,733		2,659,733
自己株式の処分		11,990		41,555	53,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	11,990	1,744,178	41,555	1,797,724
当期末残高	1,421,815	2,507,763	13,756,812	1,499,428	16,186,962

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,168	153,008	118,839	205,344	14,475,742
当期変動額					
剰余金の配当					915,554
当期純利益					2,659,733
自己株式の処分					53,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,263	44,497	55,761	27,742	28,019
当期変動額合計	11,263	44,497	55,761	27,742	1,825,744
当期末残高	45,431	108,510	63,078	177,602	16,301,486

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,260,853	4,688,256
減価償却費	413,991	433,425
のれん償却額	257,213	295,998
貸倒引当金の増減額（は減少）	26,512	14,042
賞与引当金の増減額（は減少）	41,733	31,571
品質保証引当金の増減額（は減少）	183,343	107,292
プロジェクト損失引当金の増減額（は減少）	95,100	78,500
受取利息及び受取配当金	32,137	36,889
支払利息	9,135	10,145
為替差損益（は益）	99,183	76,619
持分法による投資損益（は益）	152,373	23,137
持分変動損益（は益）	-	9,343
投資有価証券評価損益（は益）	-	156,980
投資有価証券売却損益（は益）	34,931	35,063
関係会社株式売却損益（は益）	7,257	144,153
減損損失	13,037	161,347
売上債権の増減額（は増加）	606,944	97,007
たな卸資産の増減額（は増加）	214,088	70,521
仕入債務の増減額（は減少）	265,575	71,709
未払金の増減額（は減少）	222,976	314,251
その他の資産の増減額（は増加）	140,346	95,277
その他の負債の増減額（は減少）	471,386	149
小計	4,869,039	4,944,820
利息及び配当金の受取額	32,028	36,920
利息の支払額	9,155	10,154
法人税等の支払額	1,777,077	2,063,203
寄付金の支払額	-	30,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,114,834	2,878,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	40,325
有形固定資産の取得による支出	165,025	183,473
無形固定資産の取得による支出	40,930	123,031
資産除去債務の履行による支出	-	5,426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 317,512	2 248,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 124,222
関係会社株式の取得による支出	-	10,255
関係会社株式の売却による収入	25,000	-
関係会社出資金の払込による支出	-	19,000
投資有価証券の取得による支出	109,939	348,373
投資有価証券の売却による収入	63,600	49,610
敷金及び保証金の差入による支出	113,617	19,391
敷金及び保証金の回収による収入	6,290	13,258
その他	24,859	19,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	676,994	749,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	35,000	-
長期借入金の返済による支出	-	1,200
自己株式の売却による収入	-	53,546
配当金の支払額	714,385	915,212
少数株主への配当金の支払額	-	78,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	749,385	941,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,190	45,372
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,721,645	1,142,406
現金及び現金同等物の期首残高	6,892,975	8,614,620
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,614,620	1 9,757,026

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、株式の取得によりコードキャンプ株式会社他1社を連結の範囲に含めております。また、株式の売却によりライフサイエンスコンピューティング株式会社を連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 5社

主要な持分法適用関連会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、新規設立によりローソンシステムラボ有限責任事業組合を持分法適用の範囲に含めております。

なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社魚栄商店の決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、株式会社魚栄商店は売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法、但し、クラウドサービスに係る資産及び連結子会社の一部の資産は定額法

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～34年

その他 3～20年

- (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)
- 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、但しサービス提供目的のソフトウェアについては5年以内の見込収益獲得期間に基づく定額法
市場販売目的のソフトウェア
見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法
その他
定額法
- (ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)品質保証引当金
技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務(ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス)については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避免的に発生するケースがあります。当社及び連結子会社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。
そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。
- (ハ)プロジェクト損失引当金
技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務(ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス)については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。
そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについては、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当連結会計年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。
- (ニ)賞与引当金
連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (ホ)ポイント引当金
連結子会社において、販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
ITコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準
(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)
(ロ)その他のプロジェクト
完成基準

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額の重要性の乏しい場合には、発生年度の損失として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払金の増減額」は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲起することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書を組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	321,434千円	341,923千円
投資有価証券(出資金)	-	24,979千円

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 訴訟関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

4. 損失が見込まれる受注プロジェクトに係るたな卸資産とプロジェクト損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注プロジェクトに係るたな卸資産のうち、プロジェクト損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
仕掛品	78,500千円	-千円
計	78,500	-

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
95,100千円	78,500千円

2. 売上原価に含まれる品質保証引当金繰入額

前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
183,343千円	107,292千円

3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
133,774千円	154,158千円

4. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都豊島区他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ソフトウェア

子会社における事業計画を見直した結果、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより子会社所有の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	13,037千円
計	13,037千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、将来キャッシュ・フローの見積額で算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
食品小売事業	建物及び構築物、土地、その他	新潟県
ITコンサルティング事業	建物、その他	Singapore

(2) 減損損失の認識に至った経緯

食品小売事業

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

ITコンサルティング事業

子会社における事業計画を見直した結果、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより子会社所有の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	119,550千円
土地	28,579千円
その他	13,216千円
計	161,347千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

食品小売事業

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としております。正味売却価額は、近隣相場価格に合理的な調整を行って算出しており、使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を資本コストの3%で割引いて算定しております。

ITコンサルティング事業

回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。

5. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	82,731千円	7,519千円
組替調整額	-	22,764
税効果調整前	82,731	15,244
税効果額	29,485	3,724
その他有価証券評価差額金	53,245	11,519
為替換算調整勘定：		
当期発生額	71,733	26,946
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5,101	3,560
その他の包括利益合計	130,080	34,905

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,664,000	-	-	47,664,000
合計	47,664,000	-	-	47,664,000
自己株式				
普通株式	3,040,800	-	-	3,040,800
合計	3,040,800	-	-	3,040,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	356,985	8.00	平成25年12月31日	平成26年3月26日
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	356,985	8.00	平成26年6月30日	平成26年9月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	490,855	利益剰余金	11.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	47,664,000	-	-	47,664,000
合計	47,664,000	-	-	47,664,000
自己株式				
普通株式	3,040,800	-	82,000	2,958,800
合計	3,040,800	-	82,000	2,958,800

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少82,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	490,855	11.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	424,699	9.50	平成27年6月30日	平成27年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月22日 定時株主総会	普通株式	603,520	利益剰余金	13.50	平成27年12月31日	平成28年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	8,552,995千円	9,650,136千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,320	-
有価証券	101,946	106,889
現金及び現金同等物	8,614,620	9,757,026

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社マイクロ・シー・イー・デー他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	395,888
固定資産	44,151
のれん	330,249
流動負債	157,575
固定負債	19,013
少数株主持分	-
新規連結子会社株式の取得価額	593,700
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	276,187
新規連結子会社株式の取得による支出	317,512

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の取得により新たにコードキャンプ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	257,984
固定資産	23,742
のれん	367,581
流動負債	55,477
固定負債	17,454
少数株主持分	78,298
新規連結子会社株式の取得価額	498,078
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	249,507
新規連結子会社株式の取得による支出	248,571

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

株式の売却によりライフサイエンスコンピューティング株式会社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

	（千円）
流動資産	110,634
固定資産	36,462
流動負債	30,482
固定負債	3,123
少数株主持分	54,643
関係会社株式売却益	144,153
株式の売却価額	203,000
現金及び現金同等物の残高	78,777
売却による収入	124,222

4. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
資産除去債務増加額	34,779千円	6,632千円

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
1年内	3,854	5,454
1年超	-	-
合計	3,854	5,454

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。なお、当社グループにおいては、デリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延のおそれがあるときは営業部門と連携し、速やかに適切な処理を行っております。なお、未収入金には、相手先との契約に基づく成果物の受け渡しに関して、見解の相違等があったため、訴訟による解決を図っているものが含まれております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に当社グループの事務所の賃貸借契約にあたり差し入れた敷金及び保証金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日であり、法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達及び企業買収のための資金調達であります。

これらの営業債務や借入金等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するとともに適正な手元流動性を維持することにより管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,552,995	8,552,995	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,006,460		
貸倒引当金(*)	190		
	5,006,270	5,006,270	-
(3) 有価証券	101,946	101,946	-
(4) 未収入金	1,394,410	1,394,410	-
(5) 投資有価証券	109,276	109,276	-
(6) 敷金及び保証金	1,022,797	1,001,388	21,409
資産計	16,187,696	16,166,287	21,409
(1) 買掛金	1,404,017	1,404,017	-
(2) 未払金	1,049,765	1,049,765	-
(3) 未払法人税等	1,361,648	1,361,648	-
(4) 長期借入金	1,000,000	1,010,766	10,766
負債計	4,815,432	4,826,198	10,766

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,650,136	9,650,136	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,020,960		
貸倒引当金(*)	313		
	5,020,647	5,020,647	-
(3) 有価証券	106,889	106,889	-
(4) 未収入金	1,415,805	1,415,805	-
(5) 投資有価証券	144,131	144,131	-
(6) 敷金及び保証金	1,032,610	1,014,878	17,732
資産計	17,370,221	17,352,488	17,732
(1) 買掛金	1,303,659	1,303,659	-
(2) 未払金	742,063	742,063	-
(3) 未払法人税等	1,243,548	1,243,548	-
(4) 長期借入金(*)	1,018,000	1,025,986	7,986
負債計	4,307,270	4,315,256	7,986

(*) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。また、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価は、合理的に見積もった敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、差入先の信用リスク等を考慮した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式等(*)	1,053,379	1,210,614
関連会社株式	321,434	341,923
関連会社出資金	-	24,979

(*) 前連結会計年度の社債11,750千円及び当連結会計年度の社債9,950千円に対して全額貸倒引当金を計上しているため、当該社債の金額を控除して表示しております。

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券」及び「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,489,648	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,006,460	-	-	-
未収入金	1,394,410	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債(*)	1,800	9,950	-	-
敷金及び保証金	47,180	576,315	333,031	66,270
合計	14,939,500	586,265	333,031	66,270

(*) 当該社債1,800千円及び9,950千円に対して全額貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,629,191	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,020,960	-	-	-
未収入金	1,415,805	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債(*)	1,800	8,150	-	-
敷金及び保証金	534,350	288,485	153,555	56,219
合計	16,602,107	296,635	153,555	56,219

(*) 当該社債1,800千円及び8,150千円に対して全額貸倒引当金を計上しております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	-	1,000,000	-	-
合計	-	-	-	1,000,000	-	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,800	4,800	1,004,800	3,600	-	-
合計	4,800	4,800	1,004,800	3,600	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,206	56,656	52,549
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	109,206	56,656	52,549
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	70	70	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	101,946	101,946	-
	小計	102,016	102,016	-
合計		211,222	158,673	52,549

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,053,379千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	144,061	76,267	67,793
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	144,061	76,267	67,793
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70	70	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	106,889	106,889	-
	小計	106,960	106,960	-
合計		251,021	183,227	67,793

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,210,614千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	63,600	-	34,931
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	63,600	-	34,931

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	49,610	35,063	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	49,610	35,063	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について156,980千円（その他有価証券の株式156,980千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 467名 当社の子会社の取締役 1名 当社の子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 800,000 株
付与日	平成17年 8月25日
権利確定条件	付与日(平成17年8月25日)以降、 権利確定日(平成20年8月24日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年8月25日から平成20年8月 24日まで
権利行使期間	自 平成20年8月25日 至 平成27年3月23日

(注) 平成25年7月1日付の株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	222,400
権利確定	-
権利行使	82,000
失効	140,400
未行使残	-

(注) 平成25年7月1日付の株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	653
行使時平均株価 (円)	729
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 平成25年7月1日付の株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
[流動の部]		
繰延税金資産		
未払事業税	106,538千円	95,838千円
品質保証引当金	2,174	838
プロジェクト損失引当金	95,462	28,309
賞与引当金繰入限度超過額	50,604	68,213
未払事業所税	13,061	12,489
棚卸資産評価損	5,081	2,401
その他	166,331	22,283
繰延税金資産小計	439,254	230,374
評価性引当額	166,593	13,879
繰延税金資産合計	272,660	216,495
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	399	368
その他	1,384	1,599
繰延税金負債合計	1,784	1,967
繰延税金資産の純額	270,877	214,527
[固定の部]		
繰延税金資産		
繰越欠損金	802,053	1,160,726
減価償却超過額	246,378	324,986
投資有価証券評価損等	190,628	232,465
資産除去債務	140,759	135,821
その他	27,697	30,367
繰延税金資産小計	1,407,519	1,884,367
評価性引当額	1,234,731	1,709,671
繰延税金資産合計	172,787	174,695
繰延税金負債		
連結上の将来加算一時差異	27,376	11,458
資産除去債務に対応する除去費用	26,892	20,638
その他有価証券評価差額金	16,928	20,953
繰延税金負債合計	71,197	53,049
繰延税金資産の純額	101,590	121,646

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	272,660千円	216,495千円
固定資産 - 繰延税金資産	106,489	132,819
流動負債 - その他	1,784	1,967
固定負債 - その他	4,899	11,173

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
のれん償却額	2.3%	2.2%
留保金課税	0.3%	-
持分法投資損益	1.4%	0.2%
評価性引当額	1.8%	7.6%
住民税均等割	0.5%	0.5%
加算永久差異	0.6%	0.3%
税率変更による影響	0.5%	0.6%
子会社の適用税率の差異	1.5%	1.8%
所得拡大促進税制による税額控除	-	2.6%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	42.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、また平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

コードキャンプ株式会社の子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コードキャンプ株式会社

事業の内容 オンラインプログラミングスクール「CodeCamp」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

同社のオンライン教育のノウハウと、当社のITに関する知見や当社における社員研修で培ったIT教育のノウハウを結び付けることにより、オンラインとオフラインの双方で、IT人材を育成する教育サービスを展開していくためであります。

(3) 企業結合日

平成27年8月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

コードキャンプ株式会社

(6) 取得した議決権比率

62.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるフューチャーインベストメント株式会社が保有するRIパートナーズ有限責任事業組合が現金を対価とした株式取得によりコードキャンプ株式会社の議決権の62.5%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	498,078千円
取得原価		498,078千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

367,581千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	257,984千円
固定資産	23,742
資産合計	281,727
流動負債	55,477
固定負債	17,454
負債合計	72,931

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 53,781千円

営業損失 89,889千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

ライフサイエンスコンピューティング株式会社株式の売却について

1. 株式売却の概要

(1) 子会社の名称及び事業内容

名称 ライフサイエンスコンピューティング株式会社

事業内容 電子カルテ「OpenDolphinクラウド」の提供、医用画像システムの開発・販売

(2) 売却先企業の名称

株式会社システム・ビット

(3) 売却を行った主な理由

当社グループは、平成24年2月にヘルスケア分野へより一層積極的に展開することを目的として、ライフサイエンスコンピューティング株式会社の株式を取得し、同社を子会社化しました。しかし、当初の想定に比べて、当社事業とのシナジーが低いと判断し、当社が保有する同社の全株式を譲渡しました。

(4) 譲渡日

平成27年12月18日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

法的形式 株式譲渡契約

売却株式総数 7,000株

売却価額 203,000千円

売却後の持分比率 - %

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

144,153千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	110,634千円
固定資産	36,462千円
資産合計	147,096千円
流動負債	30,482千円
固定負債	3,123千円
負債合計	33,606千円

(3) 会計処理

ライフサイエンスコンピューティング株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を、特別利益の「関係会社株式売却益」に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

パッケージ&サービス事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高 252,231千円

営業損失 23,213千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社等オフィス及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～20年と見積り、割引率は0.726～1.186%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	359,213千円	405,181千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	34,779	6,632
時の経過による調整額	2,195	2,369
資産除去債務の履行による減少額	-	5,879
その他の増減額	8,992	54
期末残高	405,181	408,249

(注) 資産除去債務(流動負債)、資産除去債務(固定負債)の合計額であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」、「ニューメディア&ウェブサービス事業」、「企業活性化事業」の4つを報告セグメントとしております。

4つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERP、知的財産管理など、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPによる提供、並びに受託開発、保守運用サービス及び教育などのその他のITサービスを提供する事業
ニューメディア&ウェブサービス事業	メディアとウェブサービスの領域でこれまでにないオリジナルサービスを創出する事業
企業活性化事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態毎に成功モデルを構築する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、フューチャーインスペース株式会社の事業を「パッケージ&サービス事業」で集計しておりましたが、当連結会計年度からは当社の顧客向け保守運用サービスが主たる業務となったため、「ITコンサルティング事業」に区分を変更しております。

また、前連結会計年度において、ライフサイエンスコンピューティング株式会社の事業を「ITコンサルティング事業」で集計しておりましたが、電子カルテのクリニック向けクラウドサービスが増加したため、当連結会計年度より「パッケージ&サービス事業」に区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング事業	パッケー ジ&サービ ス事業	ニューメディ ア&ウェブ サービス事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,688,601	4,012,729	4,254,648	4,468,485	34,424,465	-	34,424,465	-	34,424,465
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,665	1,485	3,405	4,005	13,562	-	13,562	13,562	-
計	21,693,266	4,014,214	4,258,054	4,472,491	34,438,027	-	34,438,027	13,562	34,424,465
セグメント利益 又は損失()	4,011,368	341,994	13,969	35,110	4,304,282	750	4,303,532	39,111	4,342,643
セグメント資産	14,740,668	2,846,310	1,716,237	771,197	20,074,414	1,709,383	21,783,797	81,152	21,702,644
その他の項目									
減価償却費	330,518	54,183	12,629	33,939	431,271	-	431,271	17,279	413,991
のれん償却額	46,170	49,054	161,989	-	257,213	-	257,213	-	257,213
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	142,705	102,901	4,758	63,567	313,932	-	313,932	56,552	257,380

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2)セグメント利益又は損失()の調整額39,111千円及びセグメント資産の調整額 81,152千円は、セグメント間取引の調整であります。

(注3)セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング事業	パッケー ジ&サービ ス事業	ニューメディ ア&ウェブ サービス事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,576,588	4,336,735	4,912,353	4,467,744	35,293,422	-	35,293,422	-	35,293,422
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,805	18,926	832	6,115	38,679	-	38,679	38,679	-
計	21,589,393	4,355,662	4,913,185	4,473,860	35,332,102	-	35,332,102	38,679	35,293,422
セグメント利益 又は損失()	4,647,727	319,721	122,680	10,841	4,855,609	38,705	4,816,904	52,315	4,869,219
セグメント資産	15,334,548	2,671,988	2,319,933	568,231	20,894,701	1,942,379	22,837,081	8,121	22,828,959
その他の項目									
減価償却費	350,842	59,262	6,797	37,225	454,128	-	454,128	20,703	433,425
のれん償却額	-	107,328	188,630	38	295,998	-	295,998	-	295,998
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	189,536	100,285	17,716	16,513	324,052	-	324,052	-	324,052

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2)セグメント利益又は損失()の調整額52,315千円及びセグメント資産の調整額 8,121千円は、セグメント間取引の調整であります。

(注3)セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
S Gシステム株式会社	3,614,314	ITコンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
減損損失	4,335	5,891	2,810	-	13,037	-	13,037	-	13,037

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
減損損失	2,368	-	-	158,978	161,347	-	161,347	-	161,347

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
当期償却額	46,170	49,054	161,989	-	257,213	-	257,213	-	257,213
当期末残高	-	321,986	575,224	-	897,211	-	897,211	-	897,211

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
当期償却額	-	107,328	188,630	38	295,998	-	295,998	-	295,998
当期末残高	-	214,657	754,175	424	969,257	-	969,257	-	969,257

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	319円80銭	360円67銭
1株当たり当期純利益	49円75銭	59円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	59円50銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、期中平均株 価が新株予約権の行使価格より低 く、1株当たり当期純利益が希薄化 しないため、記載していません。	-

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,220,084	2,659,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,220,084	2,659,733
期中平均株式数(株)	44,623,200	44,689,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	11,411
(うち新株予約権(株))	(-)	(11,411)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約 権 556個) 普通株式 222,400株	-

(重要な後発事象)

会社分割(新設分割)による持株会社体制への移行

当社は、平成28年2月23日開催の取締役会において、平成28年4月1日を効力発生日として、当社のITコンサルティング事業を、新たに設立するフューチャーアーキテクト株式会社(以下「新設会社」といいます。)に承継させる会社分割(以下「本件分割」といいます。)について新設分割計画書を承認、持株会社制に移行することを決議し、平成28年3月22日開催の定時株主総会において承認されました。

1. 会社分割の目的

当社グループは、「経営とITをデザインする」ことを中長期的な経営戦略の中心に掲げ、ビジネスの「あるべき姿」とそれを実現するために最適な「仕組み」を、最新のITを積極的に取り入れることで提供することを通じて、顧客企業、ひいては社会の未来価値を高めることを使命として事業を推進してまいりました。また、ITコンサルティング事業のグローバルな展開やニューメディア・ウェブサービスにおけるオリジナルサービスの提供といった新しい事業にも取り組んでおります。

このような中で、当社グループが、今後さらに成長を継続していくためには、持株会社体制に移行し、グループとしての経営戦略の立案、グループ全体の経営資源の最適配分、M&Aを含めた機動的な事業再編、新技術の開発力・新規事業の創出力の強化、経営人材の育成及びグループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図っていくことが必要であると考えております。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

平成28年2月23日	分割計画承認取締役会
平成28年3月22日	分割計画承認定時株主総会
平成28年4月1日	分割効力発生日

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、新設するフューチャーアーキテクト株式会社を新設分割設立会社とする新設分割となります。

なお、当社は平成28年4月1日をもって、商号を「フューチャー株式会社」に変更する予定です。

(3) 新設会社が承継する権利義務

本件分割において、新設会社が当社から承継する権利義務は、新設分割契約書に別段の定めのあるものを除き、分割効力発生日現在の分割の対象となる事業に係る資産、債務、雇用契約その他の権利義務とします。なお、当社から承継する債務については重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(4) 債務の履行の見込み

当社及び新設会社において、分割後の資産の額が負債の額を上回ること及び収益状況についても負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態が現時点で予想されないことから、債務の履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する事業の内容

ITコンサルティング事業

(2) 分割する事業の経営成績

	売上高(a)	連結売上高(b)	比率(a/b)
ITコンサルティング事業	18,969,680千円	35,293,422千円	53.7%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

流動資産	5,863,757千円	流動負債	246,957千円
固定資産	511,660千円	固定負債	-千円
合計	6,375,418千円	合計	246,957千円

4. 新設会社の状況(平成28年4月1日設立時(予定))

- (1) 商号 フューチャーアーキテクト株式会社
(2) 本店所在地 東京都品川区大崎一丁目2番2号
(3) 代表者の役職・氏名 代表取締役会長 金丸 恭文
代表取締役社長 東 裕二
(4) 事業内容 ITコンサルティング事業
(5) 資本金 300,000千円
(6) 決算期 12月

5. 会社分割後の当社の状況（予定）

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 商号 | フューチャー株式会社 |
| (2) 本店所在地 | 東京都品川区大崎一丁目2番2号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長兼社長 金丸 恭文 |
| (4) 事業内容 | グループ経営戦略の立案、企画及びグループ会社管理等 |
| (5) 資本金 | 1,421,815千円 |
| (6) 決算期 | 12月 |

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理します。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	-	4,800	1.3	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	1,013,200	0.7	平成29～31年
リース債務 (1年内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	1,000,000	1,018,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,800	1,004,800	3,600	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,429,185	17,033,220	25,788,678	35,293,422
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,103,438	2,105,262	3,125,789	4,688,256
四半期(当期)純利益金額 (千円)	649,669	1,197,487	1,743,609	2,659,733
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.55	26.81	39.02	59.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.55	12.25	12.22	20.50

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

また、平成23年12月19日付で同社は当社に対して反訴を提起いたしました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,211,656	7,051,723
受取手形	3,995	-
売掛金	1 3,417,649	1 3,307,571
仕掛品	140,652	-
前払費用	1 345,383	1 357,535
繰延税金資産	187,265	108,373
未収入金	1, 3 1,498,505	1, 3 1,491,045
その他	44,037	12,391
流動資産合計	11,849,146	12,328,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	258,196	217,865
工具、器具及び備品	264,299	238,080
土地	5,430	5,430
有形固定資産合計	527,926	461,376
無形固定資産		
商標権	827	2,006
ソフトウェア	496,320	377,065
その他	10,810	10,810
無形固定資産合計	507,958	389,882
投資その他の資産		
投資有価証券	904,206	896,025
関係会社株式	1,606,601	1,530,088
関係会社出資金	-	24,979
関係会社長期貸付金	3,592,589	4,889,246
繰延税金資産	298,616	123,169
敷金及び保証金	890,198	892,677
その他	1 15,236	1 58,711
貸倒引当金	1,805,462	2,071,323
投資その他の資産合計	5,501,985	6,343,574
固定資産合計	6,537,870	7,194,832
資産合計	18,387,016	19,523,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,474,362	1,382,020
未払金	1,743,157	1,447,369
未払費用	601	582
未払法人税等	1,057,455	952,782
未払消費税等	432,269	321,066
預り金	262,461	265,503
前受収益	1,189,065	1,161,334
品質保証引当金	189,351	85,623
プロジェクト損失引当金	78,500	-
流動負債合計	3,427,224	2,616,282
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
資産除去債務	276,792	277,118
固定負債合計	1,276,792	1,277,118
負債合計	4,704,017	3,893,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金	2,495,772	2,495,772
その他資本剰余金	-	11,990
資本剰余金合計	2,495,772	2,507,763
利益剰余金		
利益準備金	27,748	27,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,244,825	13,138,996
利益剰余金合計	11,272,573	13,166,745
自己株式	1,540,983	1,499,428
株主資本合計	13,649,178	15,596,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,821	33,175
評価・換算差額等合計	33,821	33,175
純資産合計	13,682,999	15,630,071
負債純資産合計	18,387,016	19,523,473

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2 19,727,334	2 19,017,880
売上原価	2 12,241,460	2 10,926,176
売上総利益	7,485,873	8,091,704
販売費及び一般管理費	1, 2 3,484,687	1, 2 3,725,843
営業利益	4,001,186	4,365,861
営業外収益		
受取利息	2 22,998	2 27,566
受取配当金	2 398,716	2 282,612
グループ運営費	2 14,176	2 26,278
為替差益	142,047	-
その他	2,491	2,662
営業外収益合計	580,430	339,119
営業外費用		
支払利息	8,516	7,698
為替差損	-	8,461
寄付金	-	30,000
その他	1,237	172
営業外費用合計	9,754	46,332
経常利益	4,571,862	4,658,648
特別利益		
関係会社株式売却益	-	131,951
投資有価証券売却益	-	22,599
固定資産売却益	56,552	-
特別利益合計	56,552	154,551
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3 744,888	3 265,860
関係会社株式評価損	4 168,702	4 15,719
関係会社債権放棄損	5 1,589	-
特別損失合計	915,180	281,579
税引前当期純利益	3,713,233	4,531,619
法人税、住民税及び事業税	1,690,194	1,464,624
法人税等調整額	241,570	257,268
法人税等合計	1,448,623	1,721,893
当期純利益	2,264,609	2,809,726

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(製造原価明細)					
労務費					
1. 給与及び賞与		4,929,116		4,746,252	
2. 福利厚生費		660,684	5,589,800	660,528	5,406,781
外注費					
1. 外注費		4,833,405	4,833,405	4,036,540	4,036,540
経費					
1. 旅費交通費		421,311		394,471	
2. 減価償却費		282,569		302,723	
3. 賃借料		564,417		473,084	
4. 消耗品費		86,322		40,998	
5. 品質保証引当金繰入額(は戻入額)		189,351		103,728	
6. プロジェクト損失引当金戻入額		95,100		78,500	
7. その他		202,946	1,651,818	205,399	1,234,450
当期総製造費用			12,075,024		10,677,772
期首仕掛品たな卸高			-		140,652
合計			12,075,024		10,818,424
期末仕掛品たな卸高			140,652		-
他勘定振替高	1		15,422		2,217
当期製造原価			11,918,949		10,816,207
(商品及び製品原価明細)					
期首商品たな卸高			735		-
期首製品たな卸高			-		-
当期商品仕入高			321,776		109,969
当期製品仕入高			-		-
合計			322,511		109,969
期末商品たな卸高			-		-
期末製品たな卸高			-		-
当期商品及び製品原価			322,511		109,969
当期売上原価			12,241,460		10,926,176

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売費及び一般管理費への振替額(千円)	10,622	2,115
その他(千円)	4,800	101
合計(千円)	15,422	2,217

2. 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,421,815	2,495,772	2,495,772	27,748	9,694,186	9,721,935	1,540,983	12,098,540
当期変動額								
剰余金の配当					713,971	713,971		713,971
当期純利益					2,264,609	2,264,609		2,264,609
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,550,638	1,550,638	-	1,550,638
当期末残高	1,421,815	2,495,772	2,495,772	27,748	11,244,825	11,272,573	1,540,983	13,649,178

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	87,066	87,066	12,185,607
当期変動額			
剰余金の配当			713,971
当期純利益			2,264,609
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	53,245	53,245	53,245
当期変動額合計	53,245	53,245	1,497,392
当期末残高	33,821	33,821	13,682,999

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,421,815	2,495,772	-	2,495,772	27,748	11,244,825	11,272,573	1,540,983	13,649,178	
当期変動額										
剰余金の配当						915,554	915,554		915,554	
当期純利益						2,809,726	2,809,726		2,809,726	
自己株式の処分			11,990	11,990				41,555	53,546	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	11,990	11,990	-	1,894,171	1,894,171	41,555	1,947,717	
当期末残高	1,421,815	2,495,772	11,990	2,507,763	27,748	13,138,996	13,166,745	1,499,428	15,596,896	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	33,821	33,821	13,682,999
当期変動額			
剰余金の配当			915,554
当期純利益			2,809,726
自己株式の処分			53,546
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	645	645	645
当期変動額合計	645	645	1,947,072
当期末残高	33,175	33,175	15,630,071

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主に定率法、但し、クラウドサービスに係る資産は定額法

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～31年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

(イ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、但しサービス提供目的のソフトウェアについては5年以内の見込収益獲得期間に基づく定額法

(ロ) その他

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 品質保証引当金

技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務(ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス)については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避免的に発生するケースがあります。当社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。

そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。

(3) プロジェクト損失引当金

技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務(ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス)については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。

そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについては、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当事業年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。

4．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．収益及び費用の計上基準

ITコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他のプロジェクト

完成基準

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	112,721千円	108,882千円
長期金銭債権	166	221
短期金銭債務	56,193	32,851

2. 保証債務等

関係会社の仕入債務に対する債務保証等

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
株式会社魚栄商店	101,300千円	株式会社魚栄商店 87,711千円
東京カレンダー株式会社	111,693	東京カレンダー株式会社 100,687

3. 訴訟関連

前事業年度(平成26年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当事業年度(平成27年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、大半が一般管理費であるため、販売費と一般管理費の割合については記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
広告宣伝費	281,266千円	301,630千円
役員報酬	157,073	187,565
給料及び賞与	1,255,092	1,369,930
雑給	176,087	192,236
福利厚生費	91,299	87,688
研修費	118,323	177,030
研究開発費	119,685	88,683
減価償却費	29,523	33,097
賃借料	489,103	590,622
採用費	247,833	213,851

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,081千円	5,161千円
仕入高	615,564	381,769
販売費及び一般管理費	11,932	9,881
営業取引以外の取引による取引高	416,649	314,439

3. 貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金に対するものであります。

4. 関係会社株式評価損は、期末の簿価純資産が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、近い将来その回復が見込まれないと判断した関係会社株式について減損処理を行っております。

5. 関係会社債権放棄損

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

FUTURE GLOBAL HONG KONG LIMITEDに対する債権放棄によるものであります。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,226,332千円、関連会社株式303,755千円、関係会社出資金24,979千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,297,381千円、関連会社株式309,219千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載については省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
[流動の部]		
繰延税金資産		
未払事業税	83,519千円	72,330千円
品質保証引当金	95,462	28,309
未払事業所税	8,284	7,732
繰延税金資産合計	187,265	108,373
[固定の部]		
繰延税金資産		
関係会社株式	641,298	545,241
貸倒引当金限度超過額	611,961	657,837
減価償却超過額	10,002	29,243
資産除去債務	98,649	89,398
その他	416	377
繰延税金資産小計	1,362,327	1,322,098
評価性引当額	1,025,580	1,171,056
繰延税金資産合計	336,746	151,041
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	21,449	13,573
その他有価証券評価差額金	16,680	14,299
繰延税金負債合計	38,130	27,872
繰延税金資産の純額	298,616	123,169

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額	3.6%	5.9%
受取配当金益金不算入	4.0%	2.1%
住民税均等割	0.2%	0.2%
加算永久差異	0.6%	0.2%
税率変更による影響	0.7%	0.5%
所得拡大促進税制による税額控除	- %	2.3%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%	38.0%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	799,185	13,352	4,276	51,803	808,261	590,396
	工具、器具及び備品	1,484,279	101,114	207	127,312	1,585,187	1,347,106
	土地	5,430	-	-	-	5,430	-
	計	2,288,896	114,466	4,483	179,116	2,398,878	1,937,502
無形固定資産	商標権	1,470	1,511	440	331	2,541	534
	ソフトウェア	766,135	36,161	9,012	155,417	793,285	416,219
	その他	10,810	-	-	-	10,810	-
	計	778,417	37,672	9,452	155,748	806,636	416,754

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	オフィス設備交換に伴う機器の購入	50,073千円
ソフトウェア	クラウド型サービス提供用資産の購入	23,153千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,805,462	265,861	-	2,071,323
品質保証引当金	189,351	85,623	189,351	85,623
プロジェクト損失引当金	78,500	-	78,500	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟（請求額1,462百万円）を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

また、平成23年12月19日付で同社は当社に対して反訴を提起いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.future.co.jp/ir/notice/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月14日関東財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年3月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告であります。

平成27年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告であります。

平成27年8月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告であります。

平成28年2月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）に基づく臨時報告であります。

平成28年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月23日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フューチャーアーキテクト株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フューチャーアーキテクト株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月23日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年2月23日開催の取締役会において、新設分割により持株会社制に移行することを決議し、平成28年3月22日開催の定時株主総会において承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。